

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第37期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 笠岡 信夫
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 敏雄
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月
売上高	千円	40,200,617	36,277,537	33,040,966	28,199,812	27,309,211
経常利益又は経常損失 ()	千円	1,431,909	148,894	381,566	156,787	444,902
当期純利益又は当期純 損失()	千円	524,517	7,924	1,087,710	393,010	444,780
包括利益	千円	-	-	-	-	404,619
純資産額	千円	19,430,393	19,176,347	17,791,538	17,091,729	17,229,763
総資産額	千円	23,237,763	22,523,793	20,658,918	19,406,416	19,513,680
1株当たり純資産額	円	1,710.15	1,698.10	1,614.45	1,636.50	1,732.76
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	円	46.11	0.70	96.97	35.95	43.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	83.62	85.14	86.12	88.07	88.30
自己資本利益率	%	2.72	0.04	5.88	2.25	2.59
株価収益率	倍	28.56	702.86	2.67	10.29	11.24
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	731,255	528,333	215,279	606,210	617,206
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	2,910,696	328,114	615,608	779,992	14,937
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	194,527	235,216	269,395	292,646	266,562
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	7,445,163	7,009,449	5,908,859	5,440,543	5,771,861
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	175 (38)	170 (38)	162 (39)	140 (43)	125 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第34期以前及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社グループは、第35期より連結子会社が1社増加し、当社及び連結子会社2社により構成されております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月	第37期 平成23年3月
売上高	千円	39,938,137	36,030,018	32,815,177	28,003,168	27,129,045
経常利益又は経常損失 ()	千円	1,463,531	156,257	385,672	168,144	443,984
当期純利益又は当期純 損失 ()	千円	555,002	15,495	1,091,854	404,159	445,508
資本金	千円	2,187,615	2,187,615	2,187,615	2,187,615	2,187,615
発行済株式総数	千株	11,556	11,556	11,556	11,556	11,556
純資産額	千円	19,373,181	19,127,577	17,738,747	17,027,763	17,166,493
総資産額	千円	23,158,400	22,465,266	20,591,369	19,331,232	19,441,386
1株当たり純資産額	円	1,705.11	1,693.78	1,609.66	1,630.38	1,726.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	16.00 (-)	16.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ()	円	48.79	1.37	97.34	36.97	43.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	83.66	85.14	86.15	88.08	88.30
自己資本利益率	%	2.89	0.08	5.92	2.32	2.61
株価収益率	倍	26.99	359.12	2.66	10.01	11.22
配当性向	%	32.8	1,167.9	-	-	18.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	164 (38)	159 (38)	152 (39)	130 (43)	115 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期以前及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	養殖魚用餌料の販売を目的として、四国急速冷凍株式会社を愛媛県宇和島市朝日町字川端118番地の18の内に設立（資本金 5,000千円）
7月	本社冷蔵倉庫を設置 （昭和61年1月 合理化のため本社冷蔵倉庫を廃止）
46年6月	ブロイラーの加工並びに食肉の販売を目的として、四国食鳥株式会社（90%出資子会社）を愛媛県宇和島市築地町2丁目308番地の216に設立（資本金 5,000千円） （平成14年3月 合理化のため解散）
49年10月	鮮魚部門（注）を開設
50年3月	水産餌料の販売を目的として、四国餌料販売株式会社を高知県宿毛市宿毛3412番地1に設立（資本金 10,000千円） （平成元年10月14日、100%出資子会社となる）
5月	高知県宿毛市に宿毛出張所を高知県西南地区に販路を拡大する目的で設置 （平成2年12月 組織変更により廃止し駐在とする） （平成10年4月 組織変更により宿毛営業所に名称変更） （平成21年7月 合理化のため宿毛営業所を廃止）
52年5月	高知県宿毛市に宿毛冷蔵倉庫を設置
53年8月	鮮魚の販売を目的として、四国水産株式会社（100%出資子会社）を愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号に設立（資本金 3,000千円）
57年7月	鮮魚の配送を目的として、四急運輸有限会社を愛媛県宇和島市祝森甲1007番地4に設立（出資金 30,000千円） （平成2年3月30日、100%出資子会社となる） （平成2年3月 四急運輸株式会社に組織変更、資本金 30,000千円 現・連結子会社） （平成5年3月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235に移転） （平成16年5月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号に移転）
60年5月	本社工場を設置、モイストペレットの製造を開始
61年5月	本社事務所及び本社第1冷蔵倉庫を設置
8月	鹿児島県垂水市に鹿児島出張所を設置、南九州地区に進出する （平成2年12月 組織変更により鹿児島事業所に名称変更）
62年5月	高知県宿毛市に宿毛工場を設置、モイストペレットの製造を開始 （平成10年4月 合理化のため宿毛工場を廃止）
12月	本社第2冷蔵倉庫及び鮮魚加工場を設置
平成元年1月	四国水産株式会社において東京営業所（東京都中央区築地4丁目10番9号）及び三崎事業所（神奈川県三浦市三崎3丁目8番5号）を設置、関東地区に進出する （平成6年4月 三崎事業所を神奈川県三浦市白石町21-19に移転） （平成7年1月 東京営業所を東京都中央区築地4丁目14番19号に移転）
5月	愛媛県宇和島市に下波工場を設置、モイストペレットの製造を開始 （平成18年3月 合理化のため下波工場を廃止、本社工場に統合）
2年1月	愛媛県宇和島市に樺崎冷蔵倉庫を設置
4月	平成2年4月1日をもって、四国急速冷凍株式会社、四国餌料販売株式会社、四国水産株式会社の3社が合併し、新しい四国急速冷凍株式会社として出発（資本金 340,000千円） （合併により四国水産株式会社から東京営業所及び三崎事業所を継承） （平成5年3月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235に移転）
3年6月	株式会社ヨンキュウに商号変更
5年1月	大分県蒲江町（現在は、大分県佐伯市）に蒲江種苗センターを設置
3月	本社を愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235に移転
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
6年4月	神奈川県三浦市に鮮魚加工場を設置 （平成6年4月 三崎事業所を神奈川県三浦市白石町21-19に移転）

年月	事項
8年1月	愛媛県宇和島市に遊子営業所を設置 (平成20年4月 組織変更により遊子出張所に名称変更)
10年4月	合理化のため宿毛工場を廃止
12年11月	設備拡充のため旧鮮魚加工場を廃止し、本社鮮魚加工場を設置 (平成19年3月 HACCP施設に認定)
14年3月	四国食鳥株式会社は、平成14年3月31日付をもって合理化のため解散
16年12月	鹿児島県垂水市に鮮魚加工場を設置 (平成18年11月 合理化のため鮮魚加工場を廃止、委託生産に切替える)
12月	日本証券業協会への店頭登録取消、ジャスダック証券取引所に株式を上場
17年6月	大阪市に大阪営業所を設置
18年3月	合理化のため愛媛県宇和島市の下波工場を本社工場に統合
18年11月	鹿児島県垂水市の鮮魚加工場を移転(合理化のため委託生産に切替える)
20年11月	マグロ養殖事業への参入を図るため、日振島漁業協同組合の組合員との共同出資により、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」を愛媛県宇和島市日振島235番地に設立 (出資金 10,000千円、当社出資割合:99.7% 現・連結子会社)
21年7月	合理化のため高知県宿毛市の宿毛営業所を廃止
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ (現 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)) に上場
22年8月	愛媛県宇和島市に本社製氷工場を設置

(注) 鮮魚は、養殖魚及び天然魚の総称であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヨンキュウ)及び連結子会社2社(四急運輸株式会社及び日振島アクアマリン有限責任事業組合)により構成されており、その事業内容は、水産物卸売事業、一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 鮮魚の販売事業

当社は、養殖魚を四国及び九州の漁業協同組合・養殖業者等より仕入れ、主に全国中央卸売市場の荷受会社に販売しております。また、天然稚魚を国内はもとより、海外(中国)からも仕入れ、養殖業者等に対し販売しております。

人工ふ化事業においては、新魚種の研究開発並びにタイの人工ふ化稚魚を生産し、養殖業者等に対し販売しております。また、その他にも、ハマチフィーレ等の加工品は、主に量販店・小売店等に販売しております。

(2) 餌料・飼料の販売事業

当社は、養殖業者等に対し、養殖魚用の生餌・配合飼料・モイストペレット等を販売しております。

(3) その他の事業

当社の連結子会社2社(四急運輸株式会社及び日振島アクアマリン有限責任事業組合)は、「その他の事業」に属しており、その事業内容等は次のとおりであります。

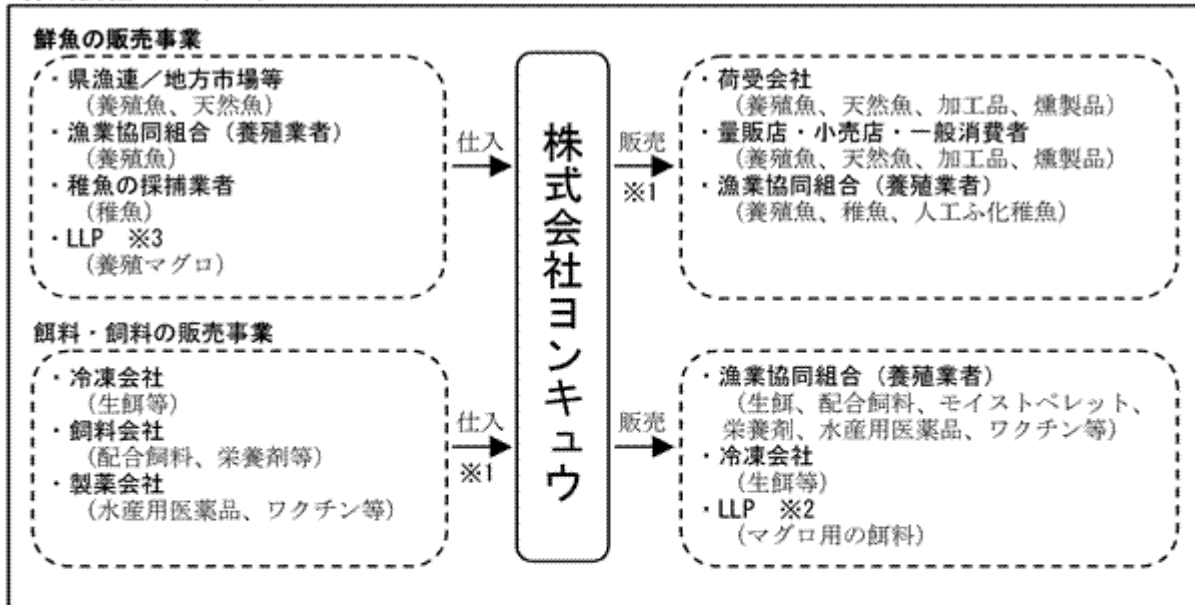
四急運輸株式会社は、当社の生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を一部担当しております。また、その他一般貨物運送も取り扱っております。

日振島アクアマリン有限責任事業組合は、当社より餌料を仕入れ、マグロ養殖事業を行っております。

[事業の系統図]

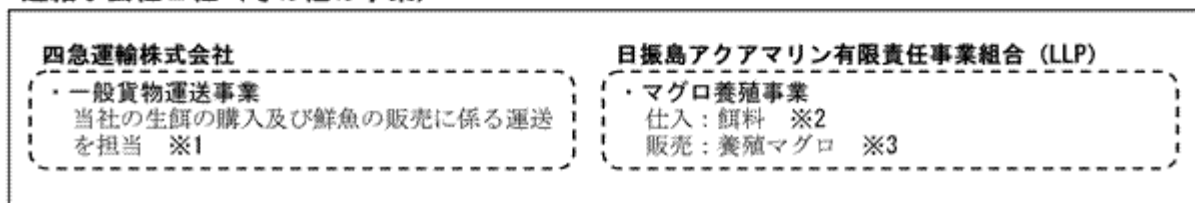
以上で述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

株式会社ヨンキュウ



物流サービス・マグロ養殖事業関連の取引

連結子会社2社 (その他の事業)



(注) 1. 事業系統図の 1~ 3の各記号は、当社グループ (株式会社ヨンキュウと連結子会社2社) 間の関連取引を示しております。

2. 当連結会計年度末後における連結子会社の詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) に記載のとおりであります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
四急運輸株式会社	愛媛県宇和島市	30,000	一般貨物運送 事業	100	当社の生餌の購入及び鮮魚の販売 に係る運送を一部委託しておりま す。 役員の兼任等...有
日振島アクアマリン 有限責任事業組合	愛媛県宇和島市	10,000	マグロ養殖事 業	99.7 (注1)	当該組合は、当社より餌料を仕入 れ、マグロ養殖を行います。 なお、マグロの成魚は当社に販売し ます。 当社社員を業務執行者としており ます。また、設備を賃貸しておりま す。

(注) 1. 議決権の所有割合の欄には、当該有限責任事業組合に対する出資割合を記載しております。

2. 当該連結子会社のセグメント区分(名称)は「その他の事業」であります。

3. 特定子会社に該当する子会社はありません。

4. 有価証券報告書を提出している子会社はありません。

5. 当連結会計年度末後における連結子会社の詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸
表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鮮魚の販売事業	81 (32)
餌料・飼料の販売事業	23 (6)
報告セグメント計	104 (38)
その他	10 (-)
全社(共通)	11 (-)
合計	125 (38)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
115 (38)	42.2	9.9	3,753,327

セグメントの名称	従業員数(人)
鮮魚の販売事業	81 (32)
餌料・飼料の販売事業	23 (6)
報告セグメント計	104 (38)
その他	- (-)
全社(共通)	11 (-)
合計	115 (38)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、現在労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興諸国の需要拡大や政府の経済対策効果等により景気回復の兆しが見られたものの、円高・デフレの長期化、さらには厳しい雇用情勢等を背景に本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましては、養殖魚の総在池量が低水準であったことから、魚価は高値基調で推移いたしましたが、消費低迷等の影響により経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは経営の合理化や経営課題等への迅速な対応・改善に取り組み、収益確保に努めました。

しかし、国内市場の消費低迷や天然ハマチの豊漁等の影響により、「鮮魚の販売事業」が低調に推移したことから減収となりました。一方、利益面では魚価の回復を受け、鮮魚の利益率の改善や利益率の良いタイ人工ふ化稚魚の池入れも増加いたしました。また、経費面でも経営の合理化等を積極的に推進した結果、当社グループの連結業績は2期続いた赤字を脱し、黒字化を実現いたしました。

なお、この度の東北地方太平洋沖地震による津波によって、蒲江種苗センター沖合いで育成中のマダイ稚魚が斃死し、特別損失（災害による損失47百万円）を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は273億9百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は2億33百万円（前連結会計年度は、営業損失3億64百万円）、経常利益は4億44百万円（前連結会計年度は、経常損失1億56百万円）、当期純利益は4億44百万円（前連結会計年度は、当期純損失3億93百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔鮮魚の販売事業〕

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成22年3月期 金額（百万円）	平成23年3月期 金額（百万円）	対前年同期比較				
			金額差異 （百万円）	増減率 （%）	数量差異 （トン）	価格差異 （円/1kg当り）	
商品	タイ	3,736	3,869	133	3.6	1,537	209.6
	ハマチ	5,161	5,214	53	1.0	223	29.3
	カンパチ	5,837	4,924	913	15.6	2,110	305.9
	雑魚(養殖魚)	1,226	1,168	58	4.8	73	33.3
	雑魚(天然魚)	551	265	285	51.8	903	23.5
	稚魚	1,820	1,879	59	3.3	236	41.8
	その他	68	67	0	0.7	-	-
製品	加工品	1,837	1,804	32	1.8	92	88.5
	人工ふ化稚魚	357	369	11	3.3	482	7.5
合計	20,597	19,564	1,032	5.0	4,941	147.0	

（注）1．合計欄の対前年同期比較の「数量差異」及び「価格差異」は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚、人工ふ化稚魚及びその他の販売は除外しております。

2．稚魚及び人工ふ化稚魚の数量の単位は千尾であります。

3．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では前述のとおり、全魚種（但し、人工ふ化稚魚を除く）で販売価格は高値基調で推移いたしましたが、カンパチ・雑魚等の販売数量の減少により減収となりました。

利益面では魚価上昇により、特にタイ・カンパチ・雑魚（養殖魚）の利益率が改善し、また、利益率の良いタイ人工ふ化稚魚の池入れも増加いたしました。更に、販売費及び一般管理費の削減等によりセグメント損失の減少となりました。

この結果、売上高は195億64百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント損失は5億39百万円（前連結会計年度は、セグメント損失8億61百万円）となりました。

[餌料・飼料の販売事業]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成22年3月期 金額(百万円)	平成23年3月期 金額(百万円)	対前年同期比較				
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量差異 (トン)	価格差異 (円/1kg当り)	
商品	生餌	2,568	3,012	443	17.3	3,764	4.3
	配合飼料	4,121	3,870	250	6.1	2,508	6.8
	その他	115	92	22	19.8	2	111.2
製品	モイストペレット	588	570	17	3.0	192	0.7
合計		7,393	7,546	152	2.1	1,060	0.7

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「餌料・飼料の販売事業」では、養殖魚の総在池量が低水準のなか、新規取引先との取引拡大を図り、生餌の販売数量が増加したことにより増収、利益面でも販売費及び一般管理費の削減等により増収となりました。

この結果、売上高は75億46百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益は7億53百万円(前年同期比58.9%増)となりました。

[その他の事業]

当社の連結子会社2社の業績のうち、「四急運輸株式会社」の運送事業に係る業績は、売上高は1億97百万円(前年同期比5.1%減)、セグメント損失は0百万円(前連結会計年度は、セグメント利益9百万円)であります。

また、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」の損益に与える影響は軽微であります。

この結果、売上高は1億97百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント損失は0百万円(前連結会計年度は、セグメント利益8百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得（1億83百万円）、配当金の支払い（83百万円）等による資金の減少はありますが、税金等調整前当期純利益（4億78百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加し、当連結会計年度末には57億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億17百万円（前年同期比1.8%増）となりました。
これは主に税金等調整前当期純利益4億78百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14百万円（前年同期比98.1%減）となりました。
なお、投資活動においては、重要な資金の増減はありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億66百万円（前年同期比8.9%減）となりました。
これは主に自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	83.6	85.1	86.1	88.1	88.3
時価ベースの自己資本比率（%）	64.4	24.7	13.8	19.9	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	270.5	139.3	49.2	275.1	-

（注）1．各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率： 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3．「株式時価総額」は期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4．「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	2,125,527	15.8
餌料・飼料の販売事業(千円)	570,071	3.0
報告セグメント計(千円)	2,695,599	11.2
その他(千円)	20,958	5.4
合計(千円)	2,716,558	11.1

- (注) 1. 「鮮魚の販売事業」は加工品及び人工ふ化の生産実績、「餌料・飼料の販売事業」はモイストペレットの生産実績及び「その他」はマグロ養殖事業の生産実績であります。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値で記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業	2,171,171	18.0	7,736	30.5
餌料・飼料の販売事業	572,528	2.6	3,799	101.4
報告セグメント計	2,743,700	13.0	11,535	11.3
その他	20,958	-	-	-
合計	2,764,658	13.9	11,535	11.3

- (注) 1. 「鮮魚の販売事業」は加工品及び人工ふ化の受注状況、「餌料・飼料の販売事業」はモイストペレットの受注状況及び「その他」はマグロ養殖事業の受注状況であります。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	17,528,113	4.9
餌料・飼料の販売事業(千円)	6,226,782	3.2
報告セグメント計(千円)	23,754,895	2.9
その他(千円)	-	-
合計(千円)	23,754,895	2.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	19,564,993	5.0
餌料・飼料の販売事業(千円)	7,546,366	2.1
報告セグメント計(千円)	27,111,359	3.1
その他(千円)	197,852	5.2
合計(千円)	27,309,211	3.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループでは、売上高全体の約99%を当社（ヨンキュウ）が占めており、当社の属する業界動向並びに業績が連結決算に大きく影響いたします。

従いまして、当社の経営方針や今後の具体的経営施策がグループ全体として重要であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く水産業界は、資源状況の悪化に加え、漁業就業者の減少や少子・高齢化問題、また、消費面では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズ等も変化し、若い世代を中心とした「魚離れ」、消費低迷等の影響により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

また、この度の東北地方太平洋沖地震による甚大な被害と福島第一原発事故により先の見通せない状況となっており、今後、経済への影響が様々な形で顕在化する可能性があり、復旧には相当な時間を要するものと思われま

す。この震災による当社グループへの直接的な人的被害や生産設備等への重大な被害はなく、現時点において、業績に影響を与える事態は発生しておりません。

しかしながら、今後も震災の影響による消費マインドの低下や電力不足等による大手量販店・スーパー等の営業時間短縮等の影響も懸念されますが、当社グループは、今後も新規市場の開拓や経営の効率化を積極的に推進し、更なる業績の向上、収益基盤の改善・強化に向け取り組んでまいります。

(3) 対処方針

今後は以下に掲げる課題に積極的に取り組み、業績回復並びに経営基盤の改善・強化に努めて参ります。

・収益性の高い経営基盤の確立を目指す。

- ・付加価値の高い人工ふ化事業、加工事業の生産性及び収益性の向上を図る。
- ・マグロ養殖事業では、養殖枠を拡大し早期収益化を目指す。
- ・生産者との関係強化・推進を図り、餌料・飼料の販路拡大を目指す。
- ・在庫の適正化を推進し、計画的な販売・安定供給に努める。
- ・計画的な鮮魚出荷及び餌料・飼料の販売推進により、債権の早期回収を図る。
- ・事業の効率化推進（コスト削減、品質管理の徹底、安全管理体制の強化及び物流の効率化を図る。）

・組織力の強化を図る。

- ・首都圏を中心とした量販店・外食等への販売推進を強化する。
- ・コーポレート・ガバナンスの継続・強化に努める。
- ・人材を育成し、営業力の強化を図る。（社員の意識改革、能力開発に取り組む。）

・顧客との関係強化、推進を図る。

- ・バランスのとれた経営の実現に向け、顧客（生産者・市場関係者等）との関係強化に努める。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループでは、当連結会計年度においても収益基盤の改善・強化に取り組んでまいりました。

営業面では、社員の意識改革やバランスのとれた経営実現に向け、顧客との関係強化に努めました。

また、収益性の高い部門である人工ふ化事業では、引き続き健康な稚魚の育成、生産性及び収益性の向上を図るための研究開発にも取り組みました。

更に、管理面では、引き続き「内部統制システム」及び「リスク管理体制」の構築、与信管理の厳格化及び滞留債権の早期回収等についても、積極的に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因並びに季節性について

当社グループの業績は季節的変動があり、特にグループ全体での売上高比率の約7割を占める「鮮魚の販売事業」における業界動向、価格動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、季節要因につきましても、「鮮魚の販売事業」は年末・年始、3月～6月の稚魚の池入時期に販売数量が増え、売上高が増加する傾向となっております。また、「餌料・飼料の販売事業」では養殖魚の産卵後から年末の出荷時期（7月～12月）にかけて給餌率が高くなり、売上高が増加する傾向となっております。

利益面は、特に稚魚の販売時期が集中する4月～6月（第1四半期）に利益が増加する傾向となっております。

表1．最近3年間の月別売上高の推移は下記のとおりであります。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成21年3月期の売上高構成比(%)	9.0	9.8	9.9	8.6	8.4	7.4	8.7	7.8	9.7	7.1	6.8	6.8	100
平成22年3月期の売上高構成比(%)	8.5	8.1	9.9	7.9	8.2	8.0	7.7	8.1	10.6	8.0	7.1	7.9	100
平成23年3月期の売上高構成比(%)	9.5	8.5	8.2	8.3	8.6	6.5	8.0	8.4	12.2	8.2	6.6	7.0	100
鮮魚の販売事業(鮮魚部門)	10.3	7.3	6.3	7.6	9.0	6.1	7.1	7.2	13.9	8.6	8.1	8.5	100
鮮魚の販売事業(稚魚部門)	17.9	24.3	24.6	1.2	0.2	1.0	1.7	7.4	7.9	13.2	0.0	0.6	100
餌料・飼料の販売事業	5.2	6.3	7.7	12.1	10.1	9.2	11.9	11.6	9.4	5.6	5.1	5.8	100

表2．養殖魚の生産量(在池量)と販売数量・販売価格の関連は下記のとおりであります。

区分	鮮魚の販売事業(鮮魚部門)		鮮魚の販売事業(稚魚部門)		餌料・飼料の販売事業	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
養殖魚の生産量(在池量)が多い場合	増加傾向	低下傾向	減少傾向	低下傾向	増加傾向	上昇傾向
養殖魚の生産量(在池量)が少ない場合	減少傾向	上昇傾向	増加傾向	上昇傾向	減少傾向	低下傾向

(注) 1．養殖魚の市場価格動向につきましては、上記の傾向に加え、個人消費動向や各市場における天然物の漁獲量、季節要因等によっても販売価格は変動いたします。

2．「餌料・飼料の販売事業」における生餌相場につきましても、養殖魚のエサとなるイワシ・サバ等の沖合・沿岸漁業での水揚量、産地の在庫量等によっても販売価格が変動いたします。

表3．最近3年間の四半期別の売上高/営業利益又は営業損失()の推移は下記のとおりであります。

区分	売上高						営業利益又は営業損失()					
	第1	第2	上期	第3	第4	下期	第1	第2	上期	第3	第4	下期
平成21年3月期の四半期別構成比(%)	28.7	24.4	53.1	26.1	20.8	46.9	26.1	47.2	73.3	70.1	43.4	26.7
平成22年3月期の四半期別構成比(%)	26.5	24.1	50.6	26.4	23.0	49.4	70.2	30.5	39.7	37.1	23.2	60.3
平成23年3月期の四半期別構成比(%)	26.2	23.4	49.6	28.6	21.8	50.4	75.1	7.1	68.0	39.4	7.4	32.0
鮮魚の販売事業	28.8	20.4	49.2	27.0	23.8	50.8	1.5	50.4	48.9	30.2	20.9	51.1
餌料・飼料の販売事業	19.2	31.4	50.6	32.9	16.5	49.4	20.3	34.0	54.3	32.9	12.8	45.7

(2) 収益構造について

当社グループ（ヨンキュウ）の収益構造は、基本的には「販売数量×1キログラム当たりの一定幅マージン」で利益を確保する仕組みとなっており、最も重要なポイントは販売数量をいかに増やすかにかかっております。

しかしながら、表2でも記載のとおり、養殖魚の生産量と販売価格には密接な関係があり、供給過剰の場合には販売価格は低下し、また供給不足の場合には価格は上昇する傾向となっております。

そのため、供給過剰により販売価格が低迷し、生産者が採算割れ価格での出荷となった場合には、生産者の損失圧縮のため当社のマージン幅も圧縮する（仕入価格を引き上げる）場合があり、価格変動が大きい場合等には販売数量、マージン幅にも影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社では人工ふ化事業において、主にタイを中心にふ化・育成の研究並びに生産・販売を行っております。当事業は高収益性の事業であり、もし仮に予想し得ない事態（病気による斃死等）が生じた場合には、当事業においても当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害等のリスクについて

当社グループを取り巻く養殖業界では、台風や地震等による自然災害、また環境汚染・赤潮発生等によって、養殖業界全体に大規模な被害が生じる可能性もあり、被害状況によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの事業に適用される「食品安全基本法」、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」、「製造物責任法」等のさまざまな規制・規則が存在しており、これらの法的規制の強化や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは食品の安全性について、独自の安全管理体制のもと万全の体制で取り組んでおりますが、今後、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる品質問題等が生じた場合においても、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 売上掛債権等の貸倒リスクについて

当社グループでは、当該リスクに対し与信管理の厳格化及び貸倒引当金の積み増し等の対応策を講じておりますが、著しい魚価の低下、養殖魚の斃死等による在庫棄損が生じた場合には、当該生産者にとっては貸倒リスクが高まる可能性があり、被害状況によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計適用の影響によるリスクについて

当社グループの事業資産の価値（時価）が大きく下落したり、収益性の低下等で投資額の回収が見込めなくなった場合においては、減損処理を行うことで経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度末後における「経営上の重要な契約等」の詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社では、平成5年1月大分県佐伯市に「蒲江種苗センター」を設置し、健康で良質な人工ふ化稚魚の安定供給を目指し、稚魚の品種改良や製品化率の向上を図るための研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度も、引き続き量産化に成功したタイ稚魚の品種改良・生産に重点を置きながら新魚種の研究開発にも取り組みました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1百万円（売上高比0.01%）であり、セグメントの区分は鮮魚の販売事業であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は167億19百万円で、前連結会計年度末に比べ3億20百万円(2.0%)増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加(112億50百万円から116億82百万円となり、4億32百万円の増加)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は27億94百万円で、前連結会計年度末に比べ2億13百万円(7.1%)減少いたしました。これは主に、投資有価証券の減少(8億74百万円から6億59百万円となり、2億14百万円の減少)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は17億94百万円で、前連結会計年度末に比べ16百万円(0.9%)減少いたしました。これは主に、未払法人税等の増加(0百万円から34百万円となり、34百万円の増加)はありますが、支払手形及び買掛金の減少(14億77百万円から14億26百万円となり、50百万円の減少)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は4億89百万円で、前連結会計年度末に比べ14百万円(2.9%)減少いたしました。これは主に、繰延税金負債の減少(14百万円の減少)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は172億29百万円で、前連結会計年度末に比べ1億38百万円(0.8%)増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加(129億54百万円から133億15百万円となり、3億61百万円の増加)と自己株式の取得(5億95百万円から7億78百万円となり、1億83百万円の増加)によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当該部分の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は273億9百万円で、前連結会計年度に比べ8億90百万円(3.2%)の減少となっており、これは主に「鮮魚の販売事業」において販売数量が減少したことによるものであります。

セグメントの業績(売上高)は、次のとおりであります。

区分	平成22年3月期 金額(百万円)	平成23年3月期 金額(百万円)	対前年同期比較			
			金額差異(百万円)	増減率(%)	数量差異(トン)	価格差異 (円/1kg当り)
鮮魚の販売事業	20,597	19,564	1,032	5.0	4,941	147.0
餌料・飼料の販売事業	7,393	7,546	152	2.1	1,060	0.7
その他の事業	208	197	10	5.2	-	-
合計	28,199	27,309	890	3.2	-	-

(注) 1. 「鮮魚の販売事業」における対前年同期比較の数量差異及び価格差異は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚、人工ふ化稚魚及びその他の販売は除外しております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は26億76百万円で、前連結会計年度に比べ8億68百万円(24.5%)費用が減少しており、これは主に、販売数量の減少に伴う販売費(売上運賃・容器・販売手数料等の変動経費)及び貸倒引当金繰入額の減少によるものであります。また、全社的な経費削減を図り、人件費では給与手当等が減少、一般管理費では事務費、保険料等が減少しております。

販売費及び一般管理費の内容は、次のとおりであります。

区分	平成22年3月期 金額(百万円)	平成23年3月期 金額(百万円)	対前年同期比較	
			金額差異(百万円)	増減率(%)
販売費	2,430	1,689	740	30.5
人件費	669	570	98	14.8
一般管理費	445	416	28	6.5
合計	3,545	2,676	868	24.5

(営業利益又は営業損失())

当連結会計年度における営業利益は2億33百万円(前連結会計年度は、営業損失3億64百万円)となっており、これは主に、「鮮魚の販売事業」における利益率の改善、「餌料・飼料の販売事業」における販売数量の増加及び販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

セグメントの業績(営業利益又は営業損失())は、次のとおりであります。

区分	平成22年3月期 金額(百万円)	平成23年3月期 金額(百万円)	対前年同期比較			
			金額差異(百万円)	増減率(%)	数量差異(トン)	1kg当りマージン (円)
鮮魚の販売事業	861	539	322	-	4,941	2.2
餌料・飼料の販売事業	474	753	279	58.9	1,060	1.0
その他の事業	22	19	3	13.7	-	-
合計	364	233	598	-	-	-

(注) 1. 「鮮魚の販売事業」における対前年同期比較の数量差異及び1kg当りマージンは、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚、人工ふ化稚魚及びその他の販売は除外しております。

2. 「その他の事業」のそれぞれの金額には、連結上の消去又は全社の利益が含まれております。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は4億44百万円(前連結会計年度は、経常損失1億56百万円)となりました。

なお、当該利益に影響を与える営業外収益では受取利息が減少、営業外費用では投資事業組合運用損が減少いたしました。

(当期純利益)

その結果、当連結会計年度における当期純利益は4億44百万円(前連結会計年度は、当期純損失3億93百万円)となっております。

なお、当該純利益に影響を与える特別利益では貸倒引当金戻入額の計上、特別損失では災害による損失及び減損損失を計上いたしました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

当社グループでは、最近の業界動向、業績等を鑑み、平成25年3月期の最終年度の目標数値は、連結売上高294億円以上、連結経常利益2億円以上としております。

なお、当連結会計年度末後における連結子会社の詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであり、上記の目標数値には当該連結子会社分は含まれておりません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において2億21百万円の設備投資を実施いたしました。

「鮮魚の販売事業」においては、1億63百万円の設備投資を実施し、その主なものは製氷・貯氷設備の新設（1億51百万円）及び活魚運搬船の改修（3百万円）等であります。

「餌料・飼料の販売事業」においては、16百万円の設備投資を実施し、その主なものは冷凍冷蔵倉庫の改修（9百万円）及びフォークリフトの購入（5百万円）等であります。

「その他の事業」においては、設備投資を実施しておりません。

また、セグメントに属さない設備投資の総額は41百万円、その内建設仮勘定の総額は28百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (面積㎡)		
本社加工場 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	加工品製造設備	40	11	15 (319.80)	0	67	5 [5]
本社製氷工場 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	製氷・貯氷設備	49	84	19 (284.42)	-	153	- [-]
本社営業部 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	主に鮮魚運搬 車両	-	34	-	0	34	51 [1]
東京営業所 (東京都中央区)	鮮魚の販売事業	販売業務	9	-	177 (240.81)	0	186	5 [1]
三崎事業所 (神奈川県三浦市)	鮮魚の販売事業	蓄魚場・加工品 製造設備	3	15	- [80.44]	1	19	8 [22]
大阪営業所 (大阪市福島区)	鮮魚の販売事業	販売業務	-	-	-	-	-	1 [1]
鹿児島事業所 (鹿児島県垂水市)	鮮魚の販売事業	仕入業務・加工 品製造	12	2	31 (1,236.11)	1	47	3 [1]
蒲江種苗センター (大分県佐伯市)	鮮魚の販売事業	人工ふ化稚魚 生産設備	47	7	139 (5,918.00) [1,778.51]	4	198	8 [1]
本社工場 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	モイストペレッ ト製造設備	3	6	24 (300.66)	0	35	5 [2]
宿毛冷蔵倉庫 (高知県宿毛市)	餌料・飼料の販売 事業	物流倉庫	7	2	37 (3,544.59)	0	46	- [-]
本社第一冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	物流倉庫	3	-	1 (551.72)	-	5	1 [-]
本社第二冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	物流倉庫	1	-	17 (369.41)	-	19	1 [-]
榑崎冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	物流倉庫	26	-	142 (2,985.99)	-	169	1 [-]
本社餌料部 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販売 事業	主に餌料運搬 車両	27	18	13 (464.62) [263.82]	2	62	15 [4]
本社 (愛媛県宇和島市)	消去又は全社	統括業務施設・ 賃貸設備	128	0	516 (11,900.47) [2,612.81]	345 (3,658.79)	991	11 [-]
計	-	-	360	183	1,137 (28,116.60) [4,735.58]	357 (3,658.79)	2,038	115 [38]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
四急運輸(株)	本社 (愛媛県宇和島市)	その他	主に運搬用 車両	1	5	-	0	6	10 [-]
日振島アクアマリン 有限責任事業組合	本社 (愛媛県宇和島市)	その他	-	-	-	-	-	-	- [-]
計	-	-	-	1	5	-	0	6	10 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び投資不動産であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社中「その他」には、連結子会社「日振島アクアマリン有限責任事業組合」に貸与中のマグロ養殖生簀 7百万円が含まれております。
3. 提出会社の本社中「その他」に含まれている建設仮勘定は、冷凍冷蔵倉庫の改修費用28百万円であります。
4. 提出会社の本社中「その他」に含まれている投資不動産(310百万円)の内訳は、駐車場用地として貸与中の土地107百万円(2,999.00㎡)、連結子会社「四急運輸株式会社」に貸与中の土地8百万円(659.79㎡)及びテナントビル、賃貸学生寮他貸与中の建物等195百万円であります。
5. 提出会社は、土地の一部を賃借しており、年間賃借料は6百万円であります。また、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
6. 現在、休止中の主要な設備はありません。
7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年5月20日	2,666,788	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(注) 上記の増加は、株式分割(1:1.3株)により、発行済株式総数が2,666,788株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	14	30	23	6	2,188	2,272	-
所有株式数 (単元)	-	11,179	2,004	9,732	5,216	12	86,801	114,944	61,684
所有株式数の 割合(%)	-	9.72	1.74	8.47	4.54	0.01	75.52	100	-

(注) 自己株式1,612,557株は、「個人その他」に16,125単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載して
おります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
笠岡 繁樹	愛媛県宇和島市	1,685	14.59
笠岡 信夫	愛媛県宇和島市	1,124	9.73
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	837	7.25
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.30
笠岡 泰文	愛媛県宇和島市	552	4.78
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	477	4.13
宇和島信用金庫	愛媛県宇和島市本町追手2丁目8番21号	159	1.38
AAGCS N.V.RE TREATY ACCOUNT (TAXABLE) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	121	1.05
時津 昭彦	大阪府大阪市	116	1.01
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	107	0.93
計	-	5,910	51.15

(注) 上記のほか、自己株式が1,612千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,612,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,881,900	98,819	同上
単元未満株式	普通株式 61,684	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	98,819	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築 地町2丁目318番地 235	1,612,500	-	1,612,500	13.95
計	-	1,612,500	-	1,612,500	13.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月6日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月9日～平成23年3月25日)	500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	182,821,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	117,178,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	39.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	39.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月21日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月22日～平成23年3月25日)	300,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	0	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	180,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	633	260,645
当期間における取得自己株式	50	22,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	130	66,700	-	-
保有自己株式数	1,612,557	-	1,612,607	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

具体的には、安定的な配当維持に努める一方で、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元を図って参りたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができることとしておりますが、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、当期の業績や財務状況等を総合的に勘案し、また株主の皆様への安定的な配当維持に努め、1株当たり8円の期末配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、次期以降の生産設備の増強や生産効率の向上など、事業拡大のための投資資金として活用いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	79	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,690	1,327	625	454	575
最低(円)	1,230	456	240	233	330

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日からは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	355	366	419	417	468	575
最低(円)	336	330	350	396	408	405

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		笠岡 信夫	大正13年12月14日生	昭和41年8月 四国急速冷凍株式会社取締役に 就任 昭和48年10月 四国急速冷凍株式会社代表取締 役社長に就任 昭和50年3月 四国飼料販売株式会社代表取締 役に就任 昭和53年8月 四国水産株式会社代表取締役に 就任 平成元年2月 有限会社シンセイ代表取締役に 就任 平成2年4月 四国飼料販売株式会社、四国急 速冷凍株式会社、四国水産株式 会社の3社が合併、商号を四国 急速冷凍株式会社(現 株式会 社ヨンキュウ)に変更、代表取 締役社長に就任 平成6年5月 四急運輸株式会社取締役に就任 (現任) 平成7年6月 当社代表取締役会長に就任 平成19年6月 代表取締役名誉会長に就任 平成21年6月 代表取締役会長兼社長に就任 (現任)	(注)3	1,124
専務取締役		笠岡 恒三	昭和34年10月6日生	昭和55年4月 四国急速冷凍株式会社入社 (現 株式会社ヨンキュウ) 昭和57年9月 四国急速冷凍株式会社取締役に 就任 昭和63年12月 四国水産株式会社取締役に就任 平成元年9月 四国飼料販売株式会社取締役に 就任 平成2年3月 四急運輸株式会社監査役に就任 5月 四急運輸株式会社取締役に就任 平成4年6月 常務取締役に就任 平成16年6月 代表取締役専務に就任 平成18年9月 代表取締役専務を辞任 9月 株式会社海昇代表取締役社長 平成23年6月 株式会社海昇代表取締役を辞任 取締役に就任(現任) 6月 当社専務取締役に就任(現任)	(注)5	30
常務取締役		清水 敏雄	昭和27年7月28日生	昭和51年4月 株式会社伊予銀行入行 平成18年8月 株式会社伊予銀行人事部次長 平成19年3月 当社へ出向 内部監査室長に就任 平成20年8月 経理部長に就任 平成21年6月 株式会社伊予銀行退職 当社取締役に就任、経理部長委 嘱 平成22年11月 常務取締役に就任(現任)、 経理部長委嘱を解く	(注)3	2
取締役		林 建至	昭和27年2月2日生	昭和47年4月 宇和島農業協同組合(現えひめ 南農業協同組合)入組 平成9年4月 えひめ南農業協同組合 来村支所長 平成15年2月 当社入社 経理部長に就任 平成18年10月 総務部長に就任 平成20年6月 取締役に就任、総務部長委嘱 平成23年4月 総務部長委嘱を解く(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		笠岡 繁樹	昭和19年11月26日生	昭和42年4月 四国急速冷凍株式会社入社 (現 株式会社ヨンキュウ) 昭和43年10月 四国急速冷凍株式会社取締役に 就任 昭和53年8月 四国水産株式会社取締役に就任 昭和54年1月 四国飼料販売株式会社取締役に 就任 昭和56年7月 代表取締役専務に就任 平成2年3月 四急運輸株式会社代表取締役社 長に就任 平成7年6月 四急運輸株式会社取締役に就任 (現任) 6月 代表取締役社長に就任 平成16年6月 代表取締役副会長に就任 平成19年6月 代表取締役会長に就任 平成21年6月 代表取締役会長を辞任 平成23年6月 取締役に就任(現任)	(注)5	1,685
監査役 (常勤)		玉井 國夫	昭和15年7月23日生	昭和38年1月 愛媛県信用保証協会入協 平成16年4月 愛媛県信用保証協会 南予地区 担当参与 平成18年3月 愛媛県信用保証協会退職 6月 当社監査役(非常勤)に就任 平成22年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)4	3
監査役		中山 孝司	昭和17年2月2日生	昭和48年4月 税理士事務所を開業(現任) 平成6年6月 当社監査役(非常勤)に就任 (現任)	(注)6	2
監査役		岩城 紀正	昭和15年1月1日生	平成6年2月 株式会社伊予銀行より当社出向 総務部長に就任 平成7年2月 株式会社伊予銀行退職 当社入社総務部長 平成14年6月 取締役に就任 平成20年6月 取締役を退任 平成22年6月 監査役(非常勤)に就任 (現任)	(注)4	0
計						2,850

- (注) 1. 監査役の玉井國夫及び中山孝司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役笠岡恒三は、代表取締役会長兼社長笠岡信夫の三男であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マリンサービスの提供を通じて水産業界の発展に貢献することであり、また、顧客・株主・地域の皆様など、幅広いステークホルダーの皆様から支持され、信頼される企業と成れるよう、当社における社会的責任を果たしつつ、企業価値及び経営の健全性・透明性をさらに向上させることが重要であると認識しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

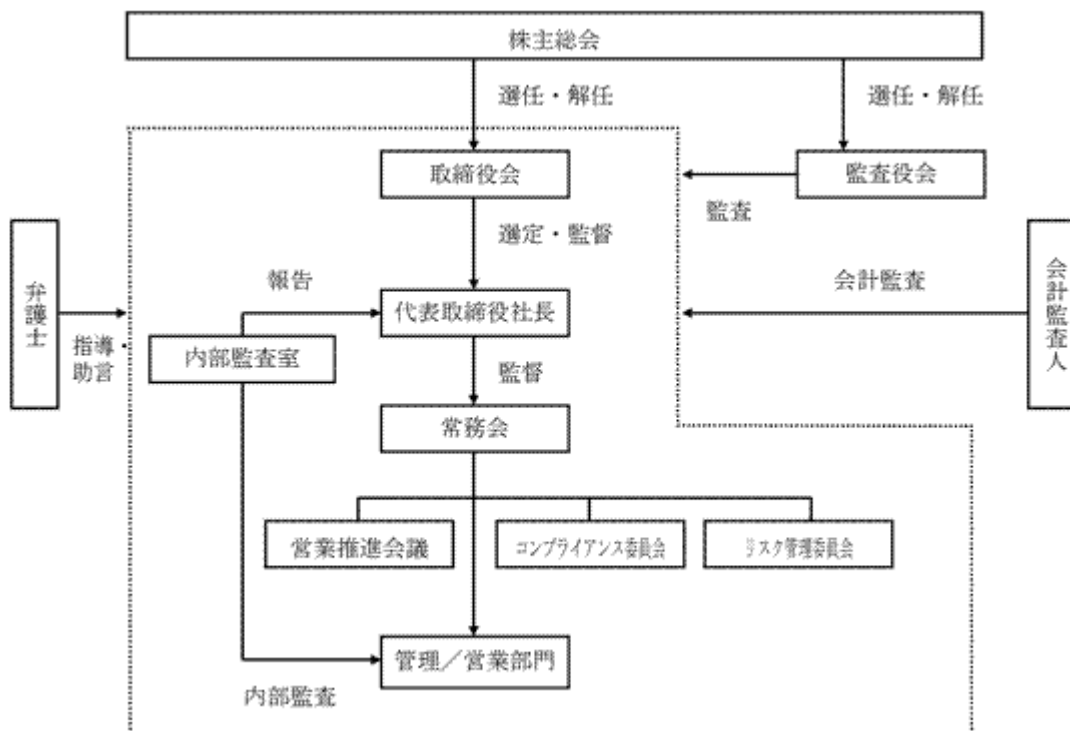
有価証券報告書提出日現在においては、代表取締役会長兼社長、専務取締役、常務取締役各1名、取締役2名の計5名で構成する取締役会が毎月1回以上（当事業年度においては、計21回）開催され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項についての意思決定、また、業績の進捗状況についても報告され、今後の対策等について議論されております。

更に、これを受けて「常務会」、代表取締役社長が統括する「営業推進会議」が定期的に行われております。特に、「営業推進会議」では代表取締役社長以下、各営業責任者で構成されており、直近業績の進捗状況や今後の対策等、迅速な意思決定と業務執行が行える体制となっております。

また、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」並びに「リスク管理委員会」を設置し、法令等遵守体制の整備・強化やリスク評価及びリスク管理の推進にも取り組んでおります。

一方、監査面では常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成され、監査役会が定めた監査方針並びに業務分担等に従い監査を実施しております。更に、内部統制システムの整備・強化を図るため、当社では社長直轄の内部監査室を設け、社内業務全般にわたる内部監査を実施しております。

（平成23年6月30日現在）



□ 企業統治の体制を採用する理由

経営の意思決定と業務執行が迅速、且つ、適切に行える体制の確保及びその経営監視機能の整備・強化を図るため、当該体制を採用しております。

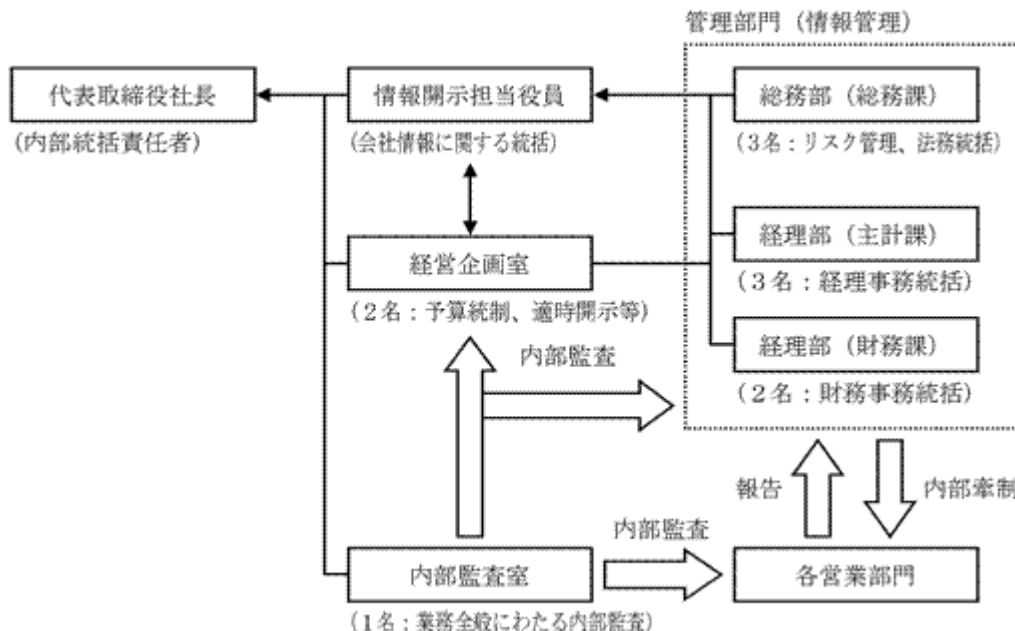
八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、社内業務全般にわたる諸規程・要領・マニュアル類が整備されており、特に内部管理体制及びリスク管理体制に係る規程としては、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「リスク管理規程」等が整備されており、明文化されたルールのもとで各職位が明確な権限のもと責任をもって業務を遂行しております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、外部の顧問弁護士に相談し、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、管理部門の配置状況及び営業部門への主な牽制機能は下記のとおりであります。

(平成23年6月30日現在)



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査： 社長直轄の内部監査室（1名）が担当しております。

内部監査室では、社内の内部監査規程に基づき、事業年度開始前に監査計画書を策定し、業務全般にわたる内部監査を実施する体制となっております。

監査結果については、監査報告書を作成し直接社長に報告されております。また、被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後速やかに改善状況を報告させるよう義務付けております。

監査役監査： 当社では、監査役制度を採用しております。

現在、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で監査を実施しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について、重点的に監査を実施しております。

なお、各監査役は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

常勤監査役玉井國夫は、長年愛媛県信用保証協会に勤務し、各所の所長及び本会業務部の部長を歴任、監査役中山孝司は、税理士の資格を有しております。また、監査役岩城紀正は、当社の総務部に平成6年2月から平成20年6月まで在籍し、その間管理本部の統括責任者として従事しておりました。

監査の連携： 監査法人による監査結果報告の際には、代表取締役をはじめ、監査役、内部監査責任者及び各部門の責任者が出席し、相互に意見交換が図られております。

監査契約では各決算期末のみならず、期中満遍ない監査と質問、相談に応じていただける環境を整備しております。

また、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

各社外監査役（玉井國夫及び中山孝司）と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社では社外取締役は選任しておりません。

しかし、当社は、経営の意思決定機能と取締役の業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立した経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査の状況は下記のとおりであります。

・監査法人和宏事務所

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高木快雄及び南幸治であります。また、当事業年度における当社の会計監査業務に係った補助者は、公認会計士3名であります。

役員報酬等

イ 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	45,748	45,748	-	-	-	6
監査役 （社外監査役を除く。）	1,743	1,743	-	-	-	2
社外役員	3,609	3,609	-	-	-	2

（注）1．上記には、平成22年4月20日辞任した取締役1名及び平成22年6月29日辞任した監査役1名を含んでおります。

2．上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3．取締役の報酬限度額は、平成2年2月28日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

4．監査役の報酬限度額は、平成2年2月28日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議されております。

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 314,556千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊予銀行	345,931	307,532	金融機関取引の緊密化
中部飼料(株)	29,000	23,722	飼料売買取引の緊密化
(株)愛媛銀行	71,000	18,673	金融機関取引の緊密化
(株)ヒガシマル	10,000	6,210	飼料売買取引の緊密化
(株)香川銀行	3,000	966	金融機関取引の緊密化

(注) (株)香川銀行は、(株)徳島銀行と共同株式移転方式により、平成22年4月1日付で両行の完全親会社となる「トモニホールディングス(株)」を設立し、その完全子会社となっております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊予銀行	355,715	246,511	金融機関取引の緊密化
中部飼料(株)	29,000	18,589	飼料売買取引の緊密化
(株)愛媛銀行	71,000	16,685	金融機関取引の緊密化
(株)ヒガシマル	10,000	6,350	飼料売買取引の緊密化
トモニホールディングス(株)	3,000	921	金融機関取引の緊密化

みなし保有株式
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	8,880	6,604	241	1,454	143

ニ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は取締役の定数について、「当社の取締役は、15名以内とする。」旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、「株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。」及び「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策・株主還元を行うことを目的とするものであります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度共に該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度共に該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人和宏事務所による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,250,843	11,682,861
受取手形及び売掛金	3,923,034	3,910,602
有価証券	100,882	100,662
商品及び製品	385,675	336,212
仕掛品	145,809	108,602
貯蔵品	11,821	10,665
短期貸付金	1,613,676	1,369,012
その他	82,842	39,847
貸倒引当金	1,115,650	839,217
流動資産合計	16,398,935	16,719,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,359,025	1,380,960
減価償却累計額	1,000,451	1,019,502
建物及び構築物(純額)	358,574	361,457
機械装置及び運搬具	1,431,462	1,467,852
減価償却累計額	1,266,889	1,279,066
機械装置及び運搬具(純額)	164,573	188,785
工具、器具及び備品	442,120	422,074
減価償却累計額	416,857	403,803
工具、器具及び備品(純額)	25,263	18,271
土地	1,137,371	1,137,371
建設仮勘定	41,723	28,315
有形固定資産合計	1,727,505	1,734,201
無形固定資産	4,964	3,159
投資その他の資産		
投資有価証券	874,565	659,697
長期貸付金	10,500	6,300
投資不動産	625,261	660,319
減価償却累計額	328,416	349,701
投資不動産(純額)	296,844	310,617
その他	735,821	512,984
貸倒引当金	642,721	432,529
投資その他の資産合計	1,275,010	1,057,071
固定資産合計	3,007,480	2,794,431
資産合計	19,406,416	19,513,680

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477,315	1,426,736
未払法人税等	208	34,755
繰延税金負債	66	42
賞与引当金	9,134	15,051
その他	323,597	317,667
流動負債合計	1,810,322	1,794,252
固定負債		
繰延税金負債	14,978	-
退職給付引当金	137,199	140,621
役員退職慰労引当金	352,186	349,042
固定負債合計	504,364	489,664
負債合計	2,314,687	2,283,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	2,521,825	2,521,825
利益剰余金	12,954,172	13,315,383
自己株式	595,376	778,391
株主資本合計	17,068,236	17,246,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,464	16,694
その他の包括利益累計額合計	23,464	16,694
少数株主持分	28	26
純資産合計	17,091,729	17,229,763
負債純資産合計	19,406,416	19,513,680

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	28,199,812	27,309,211
売上原価	2,7 25,019,096	2 24,398,844
売上総利益	3,180,716	2,910,367
販売費及び一般管理費	1,2 3,545,133	1,2 2,676,498
営業利益又は営業損失()	364,417	233,869
営業外収益		
受取利息	162,631	128,411
受取配当金	5,367	5,124
投資不動産賃貸料	61,849	62,683
投資事業組合運用益	4,933	27,848
その他	61,640	33,614
営業外収益合計	296,422	257,681
営業外費用		
支払利息	2,203	-
投資不動産賃貸費用	26,462	23,861
投資事業組合運用損	52,639	17,637
その他	7,486	5,149
営業外費用合計	88,792	46,648
経常利益又は経常損失()	156,787	444,902
特別利益		
固定資産売却益	3 2,048	3 916
貸倒引当金戻入額	40,929	125,876
特別利益合計	42,977	126,793
特別損失		
固定資産売却損	4 330	4 1,356
固定資産除却損	5 2,833	5 737
投資有価証券売却損	-	2,891
投資有価証券評価損	9,230	28,812
減損損失	6 256,975	6 11,565
災害による損失	-	7 47,609
特別損失合計	269,369	92,973
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	383,179	478,722
法人税、住民税及び事業税	9,832	33,943
法人税等合計	9,832	33,943
少数株主損益調整前当期純利益	-	444,779
少数株主損失()	0	1
当期純利益又は当期純損失()	393,010	444,780

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	444,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	40,159
その他の包括利益合計	-	² 40,159
包括利益	-	₁ 404,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	404,621
少数株主に係る包括利益	-	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,187,615	2,187,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
前期末残高	2,521,825	2,521,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521,825	2,521,825
利益剰余金		
前期末残高	13,435,344	12,954,172
当期変動額		
剰余金の配当	88,161	83,552
当期純利益又は当期純損失()	393,010	444,780
自己株式の処分	-	17
当期変動額合計	481,171	361,210
当期末残高	12,954,172	13,315,383
自己株式		
前期末残高	390,903	595,376
当期変動額		
自己株式の取得	204,473	183,082
自己株式の処分	-	66
当期変動額合計	204,473	183,015
当期末残高	595,376	778,391
株主資本合計		
前期末残高	17,753,881	17,068,236
当期変動額		
剰余金の配当	88,161	83,552
当期純利益又は当期純損失()	393,010	444,780
自己株式の取得	204,473	183,082
自己株式の処分	-	48
当期変動額合計	685,645	178,195
当期末残高	17,068,236	17,246,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,628	23,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,164	40,159
当期変動額合計	14,164	40,159
当期末残高	23,464	16,694

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	29	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	28	26
純資産合計		
前期末残高	17,791,538	17,091,729
当期変動額		
剰余金の配当	88,161	83,552
当期純利益又は当期純損失（ ）	393,010	444,780
自己株式の取得	204,473	183,082
自己株式の処分	-	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,164	40,160
当期変動額合計	699,809	138,034
当期末残高	17,091,729	17,229,763

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	383,179	478,722
減価償却費	142,845	134,014
減損損失	256,975	11,565
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,732	3,422
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	309,254	3,144
賞与引当金の増減額(は減少)	17,461	5,916
貸倒引当金の増減額(は減少)	125,210	486,625
受取利息及び受取配当金	167,999	133,535
支払利息	2,203	-
固定資産売却損益(は益)	1,717	439
固定資産除却損	2,833	737
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,891
投資有価証券評価損益(は益)	9,230	28,812
投資不動産賃貸収入	61,849	62,683
投資不動産賃貸費用	26,462	23,861
売上債権の増減額(は増加)	1,304,645	436,061
たな卸資産の増減額(は増加)	73,168	87,827
仕入債務の増減額(は減少)	109,868	50,579
未払消費税等の増減額(は減少)	4,083	45,463
その他	48,531	72,509
小計	533,368	450,659
利息及び配当金の受取額	171,268	143,352
利息の支払額	2,203	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	96,223	23,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,210	617,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,300,000	100,700
有価証券の償還による収入	400,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	210,944	7,447
有形固定資産の取得による支出	127,446	151,101
有形固定資産の売却による収入	5,517	2,440
投資不動産の賃貸による収入	61,849	62,683
投資不動産の賃貸による支出	14,181	11,883
貸付けによる支出	687,474	589,319
貸付金の回収による収入	776,458	633,167
その他	316,229	47,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	779,992	14,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	-	48
自己株式の取得による支出	204,473	183,082
配当金の支払額	88,173	83,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,646	266,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,887	4,388
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	468,316	331,318
現金及び現金同等物の期首残高	5,908,859	5,440,543
現金及び現金同等物の期末残高	5,440,543	5,771,861

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ・四急運輸株式会社 ・日振島アクアマリン有限責任事業組合 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 該当なし (2) 持分法を適用していない関連会社数 該当なし	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった日振島アクアマリン有限責任事業組合については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、同組合が決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は、平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>八 投資不動産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 投資不動産 5～47年</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において全額費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>八 投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出しが可能な預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出しが可能な預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">369,526千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td style="text-align: right;">985,128</td></tr> <tr><td>容器代</td><td style="text-align: right;">364,241</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">315,912</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">465,416</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,073</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,800</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,236</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,786千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,903千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,048</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,273千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,833</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>愛媛県宇和島市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛媛県宇和島市他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>共用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品、土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分をしたうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>一部の事業用資産グループ及び共用資産については、継続して営業損失を計上しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額256,975千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	販売手数料	369,526千円	売上運賃	985,128	容器代	364,241	貸倒引当金繰入額	315,912	給料手当	465,416	賞与引当金繰入額	6,073	退職給付費用	10,800	役員退職慰労引当金繰入額	5,236	機械装置及び運搬具	1,903千円	工具、器具及び備品	144	計	2,048	機械装置及び運搬具	330千円	建物及び構築物	1,273千円	機械装置及び運搬具	574	工具、器具及び備品	985	計	2,833	場所	愛媛県宇和島市	用途	事業用資産	種類	機械装置、工具、器具及び備品	場所	愛媛県宇和島市他	用途	共用資産	種類	建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品、土地	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">294,434千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td style="text-align: right;">817,056</td></tr> <tr><td>容器代</td><td style="text-align: right;">261,938</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">409,937</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,621</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,437</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,460千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">916千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,356千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">場所</td> <td>愛媛県宇和島市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>神奈川県三浦市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>事業用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </table> <p>当社グループは事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分をしたうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産グループ（加工製造設備）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,565千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	販売手数料	294,434千円	売上運賃	817,056	容器代	261,938	給料手当	409,937	賞与引当金繰入額	10,621	退職給付費用	9,437	機械装置及び運搬具	916千円	機械装置及び運搬具	1,356千円	機械装置及び運搬具	440千円	工具、器具及び備品	297	計	737	場所	愛媛県宇和島市	用途	事業用資産	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	場所	神奈川県三浦市	用途	事業用資産	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
販売手数料	369,526千円																																																																														
売上運賃	985,128																																																																														
容器代	364,241																																																																														
貸倒引当金繰入額	315,912																																																																														
給料手当	465,416																																																																														
賞与引当金繰入額	6,073																																																																														
退職給付費用	10,800																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,236																																																																														
機械装置及び運搬具	1,903千円																																																																														
工具、器具及び備品	144																																																																														
計	2,048																																																																														
機械装置及び運搬具	330千円																																																																														
建物及び構築物	1,273千円																																																																														
機械装置及び運搬具	574																																																																														
工具、器具及び備品	985																																																																														
計	2,833																																																																														
場所	愛媛県宇和島市																																																																														
用途	事業用資産																																																																														
種類	機械装置、工具、器具及び備品																																																																														
場所	愛媛県宇和島市他																																																																														
用途	共用資産																																																																														
種類	建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品、土地																																																																														
販売手数料	294,434千円																																																																														
売上運賃	817,056																																																																														
容器代	261,938																																																																														
給料手当	409,937																																																																														
賞与引当金繰入額	10,621																																																																														
退職給付費用	9,437																																																																														
機械装置及び運搬具	916千円																																																																														
機械装置及び運搬具	1,356千円																																																																														
機械装置及び運搬具	440千円																																																																														
工具、器具及び備品	297																																																																														
計	737																																																																														
場所	愛媛県宇和島市																																																																														
用途	事業用資産																																																																														
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																																																																														
場所	神奈川県三浦市																																																																														
用途	事業用資産																																																																														
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>その内訳は、事業用資産（愛媛県宇和島市）2,613千円（内、機械装置2,300千円及び工具、器具及び備品312千円）及び共用資産（愛媛県宇和島市他）254,361千円（内、建物19,006千円、構築物4,327千円、機械装置528千円、工具、器具及び備品7,157千円及び土地223,341千円、）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、土地及び建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額とし、その他の資産については、他への転用や売却が困難なため、零円としております。</p> <p>7 売上原価には、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出した、次のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,831千円</p>	<p>その内訳は、事業用資産（愛媛県宇和島市）4,460千円（内、建物及び構築物676千円、機械装置及び運搬具3,702千円及び工具、器具及び備品81千円）及び事業用資産（神奈川県三浦市）7,104千円（内、建物及び構築物3,228千円、機械装置及び運搬具3,857千円及び工具、器具及び備品18千円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額とし、その他の資産については、処分見込価額としております。</p> <p>7 災害による損失の内容は、東北地方太平洋沖地震による津波によって蒲江種苗センター沖合いで育成中のマダイ稚魚が斃死したものであります。</p>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	407,174千円
少数株主に係る包括利益	0
計	407,175

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	14,164千円
--------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	-	-	11,556
合計	11,556	-	-	11,556
自己株式				
普通株式(注)	535	576	-	1,112
合計	535	576	-	1,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加576千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加576千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,161	8	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,552	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	-	-	11,556
合計	11,556	-	-	11,556
自己株式				
普通株式(注)	1,112	500	0	1,612
合計	1,112	500	0	1,612

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株、及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,552	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,548	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,250,843千円	現金及び預金勘定 11,682,861千円
預入期間が3ヶ月を超える 5,810,300	預入期間が3ヶ月を超える 5,911,000
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 5,440,543	現金及び現金同等物 5,771,861

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける余資運用については、安全性及び流動性を重視した運用とする方針で取り組み、銀行預金を中心とした運用としており、有価証券での運用は運用限度額を定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、「売上債権管理マニュアル」に基づき、取引先毎の与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に余資運用としての債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、取引所の価格あるものは、四半期毎に時価を把握しております。

また、取引先への貸付金は、顧客の信用リスクに晒されており、「取引先貸付金取扱要領」に基づき、リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,250,843	11,250,843	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,923,034 650,496		
	3,272,538	3,272,538	-
(3) 有価証券 その他有価証券	100,882	100,882	-
(4) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	1,613,676 464,943		
	1,148,733	1,148,733	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	644,486	644,486	-
(6) 長期貸付金	10,500	10,500	-
資産計	16,427,983	16,427,983	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,477,315	1,477,315	-
負債計	1,477,315	1,477,315	-

(1) 受取手形及び売掛金、及び短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

なお、投資有価証券のうち、一部の株式については減損処理を実施し、その減損処理額は9,230千円でありませ

(6) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分毎に、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25,500
出資証券	204,578

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,250,843	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,923,034	-	-	-
有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	100,000	-	-	-
短期貸付金	1,613,676	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	-	200,000	-	-
(2) 出資証券	-	204,578	-	-
長期貸付金	-	10,500	-	-
合計	16,887,554	415,078	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける余資運用については、安全性及び流動性を重視した運用とする方針で取り組み、銀行預金を中心とした運用としており、有価証券での運用は運用限度額を定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、「売上債権管理マニュアル」に基づき、取引先毎の与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に余資運用としての債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、取引所の価格あるものは、四半期毎に時価を把握しております。

また、取引先への貸付金は、顧客の信用リスクに晒されており、「取引先貸付金取扱要領」に基づき、リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,682,861	11,682,861	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,910,602 435,145		
	3,475,457	3,475,457	-
(3) 有価証券 その他有価証券	100,662	100,662	-
(4) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	1,369,012 403,916		
	965,095	965,095	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	461,879	461,879	-
(6) 長期貸付金	6,300	6,300	-
資産計	16,692,255	16,692,255	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,426,736	1,426,736	-
(2) 未払法人税等	34,755	34,755	-
負債計	1,461,491	1,461,491	-

(1) 受取手形及び売掛金、及び短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分毎に、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25,500
出資証券	172,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,682,861	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,910,602	-	-	-
有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	100,000	-	-	-
短期貸付金	1,369,012	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	-	100,000	-	-
(2) 出資証券	-	172,318	-	-
長期貸付金	-	6,300	-	-
合計	17,062,476	278,618	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	356,895	296,360	60,535
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	202,957	202,645	311
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	559,853	499,005	60,847
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,963	11,171	207
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	101,172	101,233	61
	その他	-	-	-
	(3) その他	73,380	95,448	22,068
	小計	185,515	207,854	22,338
	合計	745,369	706,860	38,509

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 25,500千円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額 204,578千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で9,230千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」として、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理の対象としております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,543	28,777	2,765
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	202,201	201,672	528
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	233,744	230,449	3,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	264,117	282,108	17,991
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	64,680	66,636	1,956
	小計	328,797	348,744	19,947
	合計	562,541	579,193	16,652

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 25,500千円）及び出資証券（連結貸借対照表計上額 172,318千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,201	-	2,891
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,201	-	2,891

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で28,812千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」として、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理の対象としております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として勤続3年以上の従業員に対して退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	137,199	140,621
(2) 未積立退職給付債務(千円)	137,199	140,621
(3) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	137,199	140,621
(4) 退職給付引当金(千円)	137,199	140,621

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	13,885	12,727
(1) 勤務費用(千円)	14,378	12,803
(2) 利息費用(千円)	1,819	1,643
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,312	1,719

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.2	1.2
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">594,587千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,688</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,467</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">142,389</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">305,674</td> </tr> <tr> <td>投資組合未実現損失</td> <td style="text-align: right;">47,914</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">315,618</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470,612</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470,612</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,044</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,044</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,044</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">14,978</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	594,587千円	賞与引当金	3,688	退職給付引当金	55,467	役員退職慰労引当金	142,389	減損損失	305,674	投資組合未実現損失	47,914	繰越欠損金	315,618	その他	5,272	繰延税金資産小計	1,470,612	評価性引当額	1,470,612	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15,044	繰延税金負債合計	15,044	繰延税金負債の純額	15,044	流動負債 - 繰延税金負債	66千円	固定負債 - 繰延税金負債	14,978	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">402,201千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">143,559</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,080</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,851</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">141,117</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">303,080</td> </tr> <tr> <td>投資組合未実現損失</td> <td style="text-align: right;">37,216</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">160,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,192</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,797</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,797</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">41.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	402,201千円	貸倒損失	143,559	賞与引当金	6,080	退職給付引当金	56,851	役員退職慰労引当金	141,117	減損損失	303,080	投資組合未実現損失	37,216	繰越欠損金	160,497	その他	22,192	繰延税金資産小計	1,272,797	評価性引当額	1,272,797	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	42	繰延税金負債合計	42	繰延税金負債の純額	42	流動負債 - 繰延税金負債	42千円	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	1.9	留保金課税額	1.9	評価性引当金の増減	41.3	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1
繰延税金資産																																																																																													
貸倒引当金	594,587千円																																																																																												
賞与引当金	3,688																																																																																												
退職給付引当金	55,467																																																																																												
役員退職慰労引当金	142,389																																																																																												
減損損失	305,674																																																																																												
投資組合未実現損失	47,914																																																																																												
繰越欠損金	315,618																																																																																												
その他	5,272																																																																																												
繰延税金資産小計	1,470,612																																																																																												
評価性引当額	1,470,612																																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	15,044																																																																																												
繰延税金負債合計	15,044																																																																																												
繰延税金負債の純額	15,044																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	66千円																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	14,978																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
貸倒引当金	402,201千円																																																																																												
貸倒損失	143,559																																																																																												
賞与引当金	6,080																																																																																												
退職給付引当金	56,851																																																																																												
役員退職慰労引当金	141,117																																																																																												
減損損失	303,080																																																																																												
投資組合未実現損失	37,216																																																																																												
繰越欠損金	160,497																																																																																												
その他	22,192																																																																																												
繰延税金資産小計	1,272,797																																																																																												
評価性引当額	1,272,797																																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	42																																																																																												
繰延税金負債合計	42																																																																																												
繰延税金負債の純額	42																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	42千円																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																												
住民税均等割等	1.9																																																																																												
留保金課税額	1.9																																																																																												
評価性引当金の増減	41.3																																																																																												
その他	3.4																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1																																																																																												

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、愛媛県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を所有しております。
平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,511千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
551,904	34,699	586,604	545,262

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、増加額は建物の使用目的を営業用不動産から賃貸用不動産への変更(46,829千円)であり、減少額は減価償却費(12,130千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、愛媛県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を所有しております。
平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,065千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
586,604	11,858	574,745	491,263

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、増加額はなく、減少額は減価償却費(11,858千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,597,363	7,393,791	208,658	28,199,812	-	28,199,812
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,565	6,449	245,529	257,544	(257,544)	-
計	20,602,928	7,400,240	454,188	28,457,356	(257,544)	28,199,812
営業費用	21,464,267	6,925,721	445,223	28,835,212	(270,982)	28,564,229
営業利益又は営業損失()	861,339	474,518	8,964	377,855	13,438	364,417
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,860,825	4,934,947	179,058	6,974,831	12,431,585	19,406,416
減価償却費	84,645	23,911	9,404	117,961	37,164	155,126
減損損失	2,613	-	-	2,613	254,361	256,975
資本的支出	40,764	9,803	-	50,567	60,422	110,990

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,535,459千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚(天然魚含む)、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストベレット等
その他の事業	一般貨物運送事業、マグロ養殖事業

5. 減価償却費及び資本的支出には投資不動産とそれに係る償却額が含まれております。
6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品の販売であります。
- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の事業（一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業）であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当該報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等によるものであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,597,363	7,393,791	27,991,154	208,658	28,199,812	-	28,199,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,565	6,449	12,014	245,529	257,544	257,544	-
計	20,602,928	7,400,240	28,003,168	454,188	28,457,356	257,544	28,199,812
セグメント利益又は 損失()	861,339	474,518	386,820	8,964	377,855	13,438	364,417
セグメント資産	1,860,825	4,934,947	6,795,772	179,058	6,974,831	12,431,585	19,406,416
その他の項目							
減価償却費	84,645	23,911	108,557	9,404	117,961	37,164	155,126
貸倒引当金繰入額	18,615	334,461	315,845	66	315,912	-	315,912
特別利益							
貸倒引当金戻入額	4,069	36,860	40,929	-	40,929	-	40,929
特別損失							
減損損失	2,613	-	2,613	-	2,613	254,361	256,975
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	40,764	9,803	50,567	-	50,567	60,422	110,990

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,564,993	7,546,366	27,111,359	197,852	27,309,211	-	27,309,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,022	128,809	134,832	220,878	355,710	355,710	-
計	19,571,015	7,675,176	27,246,192	418,730	27,664,922	355,710	27,309,211
セグメント利益又は 損失()	539,332	753,871	214,538	173	214,365	19,504	233,869
セグメント資産	1,732,926	4,976,096	6,709,022	200,290	6,909,312	12,604,367	19,513,680
その他の項目							
減価償却費	83,539	22,307	105,847	2,982	108,830	37,162	145,992
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
特別利益							
貸倒引当金戻入額	3,327	129,204	125,876	-	125,876	-	125,876
特別損失							
減損損失	11,565	-	11,565	-	11,565	-	11,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	163,673	16,055	179,729	-	179,729	41,833	221,562

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の事業（一般貨物運送事業及びマグロ養殖事業）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益又は損失()	13,438千円	19,504千円
セグメント間取引消去における内部利益	1,484	1,369
その他調整額	14,922	20,873
セグメント資産	12,431,585千円	12,604,367千円
本社管理部門に対する債権の相殺消去	103,874	78,686
報告セグメントに属さない全社資産	12,535,459	12,683,054

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鮮魚の販売事業			餌料・飼料の販売事業		その他	合計
	タイ	ハマチ	カンパチ	生餌	配合飼料		
外部顧客への売上高	3,869,668	5,214,654	4,924,656	3,012,068	3,870,773	6,417,390	27,309,211

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び役員が議決権の過半数を所有している会社	有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市	126,000	損保代理業	（被所有） 直接 7.01	保険の加入等	保険料の払込等	23,043	未払費用	52
役員及び役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社日之本商店	愛媛県宇和島市	10,000	魚函の販売	なし	資材の購入等	容器及び消耗品の購入等	140,425	未払費用	12,072

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社シンセイへの取引条件は、一般取引と同様であります。

株式会社日之本商店への取引条件は、個別に価格交渉の上、相対取引により決定しております。

3．有限会社シンセイは、当社役員（笠岡信夫）1名及び役員の子親者5名が議決権の100%を直接所有しております。

4．株式会社日之本商店は、当社役員（楠本憲男）1名及び役員の子親者5名が議決権の62%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び役員が議決権の過半数を所有している会社	有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市	126,000	損保代理業	（被所有） 直接 7.37	保険の加入等	保険料の払込等	17,105	-	-
役員及び役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社日之本商店	愛媛県宇和島市	10,000	魚函の販売	なし	資材の購入等	容器及び消耗品の購入等	141,832	未払費用	10,576

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社シンセイへの取引条件は、一般取引と同様であります。

株式会社日之本商店への取引条件は、個別に価格交渉の上、相対取引により決定しております。

3．有限会社シンセイは、当社役員（笠岡信夫、笠岡泰文）2名及び役員の子親者4名が議決権の100%を直接所有しております。

4．株式会社日之本商店は、当社役員（楠本憲男）1名及び役員の子親者5名が議決権の62%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,636.50 円	1株当たり純資産額 1,732.76 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,091,729	17,229,763
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	28	26
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,091,700	17,229,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,444	9,943

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額() 35.95 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 43.78 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	393,010	444,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	393,010	444,780
期中平均株式数(千株)	10,931	10,159

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、株式会社海昇(本社：愛媛県宇和島市 代表取締役社長 笠岡恒三、以下、「海昇」)の全株式を取得し、子会社化することを決議すると同時に、既存株主との間で同日付「株式譲渡契約書」を締結いたしました。</p> <p>今回子会社化する海昇は、当社グループと同様に、「鮮魚の販売事業」、「餌料・飼料の販売事業」を主たる事業としており、海昇をグループ化することで両社の販売経路を有効活用でき、取引数量の増加や販売経路の相互補完を通じた相乗効果が見込まれ、当社グループの企業業績が向上することが期待できることから、今般、海昇の全株式を取得し子会社化いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p>笠岡恒三、松下和俊、中島加代、木村悦男、梅田晃三、形岡清司</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社海昇</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>鮮魚販売、餌料・飼料販売</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>367,342千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,603,483千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>15,299,635千円</td> </tr> </table> <p>(注)純資産、総資産及び売上高は平成23年3月期の数字を記載しております。</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <table border="1"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成23年5月12日</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡契約締結日</td> <td>平成23年5月12日</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡日</td> <td>平成23年6月14日</td> </tr> </table> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="1"> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td>0株(所有割合：0.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>5,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>850,000千円</td> </tr> <tr> <td>異動後の取得株式数</td> <td>5,000株(所有割合：100.0%)</td> </tr> </table> <p>6. 取得価額が多額な場合には、支払資金の調達及び支払方法</p> <p>自己資金によっております。</p>	名称	株式会社海昇	事業内容	鮮魚販売、餌料・飼料販売	純資産	367,342千円	総資産	3,603,483千円	売上高	15,299,635千円	取締役会決議日	平成23年5月12日	株式譲渡契約締結日	平成23年5月12日	株式譲渡日	平成23年6月14日	異動前の所有株式数	0株(所有割合：0.0%)	取得株式数	5,000株	取得価額	850,000千円	異動後の取得株式数	5,000株(所有割合：100.0%)
名称	株式会社海昇																								
事業内容	鮮魚販売、餌料・飼料販売																								
純資産	367,342千円																								
総資産	3,603,483千円																								
売上高	15,299,635千円																								
取締役会決議日	平成23年5月12日																								
株式譲渡契約締結日	平成23年5月12日																								
株式譲渡日	平成23年6月14日																								
異動前の所有株式数	0株(所有割合：0.0%)																								
取得株式数	5,000株																								
取得価額	850,000千円																								
異動後の取得株式数	5,000株(所有割合：100.0%)																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高	千円	7,138,156	6,415,345	7,819,839	5,935,870
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額()	千円	338,917	80,925	42,752	101,631
四半期純利益金額又は純損失金額()	千円	329,866	80,690	52,756	86,980
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()	円	31.58	7.88	5.27	8.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,150,311	11,572,283
受取手形	483,209	772,568
売掛金	3,428,550	3,126,858
有価証券	100,882	100,662
商品及び製品	385,675	336,212
仕掛品	113,183	63,300
貯蔵品	10,594	9,438
前払費用	8,331	8,756
短期貸付金	1,613,195	1,369,012
関係会社短期貸付金	30,000	50,000
その他	77,825	35,094
貸倒引当金	1,115,650	839,217
流動資産合計	16,286,109	16,604,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,238,614	1,261,667
減価償却累計額	904,585	921,095
建物(純額)	334,028	340,572
構築物	108,246	107,129
減価償却累計額	85,022	87,372
構築物(純額)	23,224	19,757
機械及び装置	664,195	752,102
減価償却累計額	591,962	617,768
機械及び装置(純額)	72,233	134,334
船舶	132,600	125,344
減価償却累計額	115,243	118,357
船舶(純額)	17,356	6,986
車両運搬具	500,299	456,037
減価償却累計額	433,554	414,043
車両運搬具(純額)	66,744	41,994
工具、器具及び備品	441,446	421,399
減価償却累計額	416,246	403,169
工具、器具及び備品(純額)	25,200	18,229
土地	1,137,371	1,137,371
建設仮勘定	41,723	28,315
有形固定資産合計	1,717,883	1,727,561
無形固定資産		
借地権	1,696	1,696
ソフトウェア	2,834	1,084
水道施設利用権	433	378
無形固定資産合計	4,964	3,159

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	872,690	659,697
関係会社株式	40,400	40,400
出資金	1,170	1,170
関係会社出資金	9,425	8,908
長期貸付金	10,500	6,300
投資不動産	625,261	660,319
減価償却累計額	328,416	349,701
投資不動産（純額）	296,844	310,617
破産更生債権等	675,507	456,895
敷金及び保証金	58,258	54,034
その他	200	200
貸倒引当金	642,721	432,529
投資その他の資産合計	1,322,275	1,105,694
固定資産合計	3,045,122	2,836,415
資産合計	19,331,232	19,441,386
負債の部		
流動負債		
支払手形	179,030	151,424
買掛金	1,285,704	1,267,740
未払金	831	34,005
未払法人税等	-	34,546
未払費用	276,337	223,908
預り金	46,151	28,297
前受収益	2,725	5,226
繰延税金負債	66	42
賞与引当金	7,967	14,011
その他	713	26,565
流動負債合計	1,799,528	1,785,768
固定負債		
繰延税金負債	14,978	-
退職給付引当金	136,775	140,082
役員退職慰労引当金	352,186	349,042
固定負債合計	503,940	489,124
負債合計	2,303,469	2,274,892

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
資本準備金	2,521,825	2,521,825
資本剰余金合計	2,521,825	2,521,825
利益剰余金		
利益準備金	223,000	223,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,050,000	12,550,000
繰越利益剰余金	382,798	479,140
利益剰余金合計	12,890,201	13,252,140
自己株式	595,376	778,391
株主資本合計	17,004,265	17,183,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,498	16,694
評価・換算差額等合計	23,498	16,694
純資産合計	17,027,763	17,166,493
負債純資産合計	19,331,232	19,441,386

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	28,003,168	27,129,045
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	313,910	385,675
当期商品仕入高	24,462,137	23,775,854
当期製品製造原価	3 2,409,529	3 2,367,521
合計	27,185,577	26,529,052
他勘定振替高	1 1,964,279	1 1,962,130
商品及び製品期末たな卸高	385,675	336,212
売上原価合計	8 24,835,622	24,230,709
売上総利益	3,167,545	2,898,336
販売費及び一般管理費	2,3 3,554,366	2,3 2,683,797
営業利益又は営業損失()	386,820	214,538
営業外収益		
受取利息	154,692	121,757
有価証券利息	8,121	7,065
受取配当金	5,324	5,078
投資不動産賃貸料	64,477	65,311
投資事業組合運用益	4,933	27,848
雑収入	70,163	49,549
営業外収益合計	307,714	276,610
営業外費用		
支払利息	2,203	-
投資不動産賃貸費用	26,462	23,861
投資事業組合運用損	52,639	17,637
雑損失	7,732	5,665
営業外費用合計	89,038	47,164
経常利益又は経常損失()	168,144	443,984
特別利益		
固定資産売却益	4 2,048	4 916
貸倒引当金戻入額	40,929	125,876
特別利益合計	42,977	126,793
特別損失		
固定資産売却損	5 330	5 1,356
固定資産除却損	6 2,833	6 737
投資有価証券売却損	-	1,454
投資有価証券評価損	9,230	28,812
減損損失	7 256,975	7 11,565
災害による損失	-	8 47,609
特別損失合計	269,369	91,535
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	394,536	479,242
法人税、住民税及び事業税	9,623	33,733
法人税等合計	9,623	33,733
当期純利益又は当期純損失()	404,159	445,508

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,956,133	81.9	1,960,063	82.9
労務費		141,536	5.9	136,035	5.7
経費		290,995	12.2	269,148	11.4
当期総製造費用		2,388,665	100.0	2,365,248	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	134,048		113,183	
計		2,522,713		2,478,432	
仕掛品期末たな卸高		113,183		63,300	
他勘定振替高		-		47,609	
当期製品製造原価		2,409,529		2,367,521	

- (注) 1. 当社の製造は、主としてモイストペレット、蒲江種苗センターにおける人工ふ化稚魚及び加工品について行われております。このうちモイストペレット及び人工ふ化稚魚については個別原価計算方式を、加工品については魚種別総合原価計算方式を、それぞれ採用しております。
2. 仕掛品は、人工ふ化事業における稚魚であり、モイストペレット及び加工品については、製造(加工)から販売までのサイクルが短いため製造中の仕掛品はありません。

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 経費の主な内容は次のとおりであります。		1 経費の主な内容は次のとおりであります。	
減価償却費	34,616千円	減価償却費	28,555千円
ふ化事業業務委託料	65,755	ふ化事業業務委託料	64,526
消耗品費	39,668	消耗品費	38,451
容器代	40,946	容器代	39,126
賃借料	16,393	賃借料	16,939
電力料	18,361	電力料	18,147
燃料費	14,390	燃料費	15,504
修繕費	17,154	修繕費	13,247
水道光熱費	6,823	水道光熱費	6,216

3. 当事業年度における他勘定振替高(2)は、東北地方太平洋沖地震が引き起こした津波の影響による損失額を特別損失(災害による損失)に振替処理しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,187,615	2,187,615
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,521,825	2,521,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521,825	2,521,825
資本剰余金合計		
前期末残高	2,521,825	2,521,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521,825	2,521,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	223,000	223,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	223,000	223,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,950,000	13,050,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	900,000	500,000
当期変動額合計	900,000	500,000
当期末残高	13,050,000	12,550,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	790,477	382,798
当期変動額		
別途積立金の取崩	900,000	500,000
剰余金の配当	88,161	83,552
当期純利益又は当期純損失()	404,159	445,508
自己株式の処分	-	17
当期変動額合計	407,678	861,938
当期末残高	382,798	479,140
利益剰余金合計		
前期末残高	13,382,522	12,890,201

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	88,161	83,552
当期純利益又は当期純損失 ()	404,159	445,508
自己株式の処分	-	17
当期変動額合計	492,321	361,938
当期末残高	12,890,201	13,252,140
自己株式		
前期末残高	390,903	595,376
当期変動額		
自己株式の取得	204,473	183,082
自己株式の処分	-	66
当期変動額合計	204,473	183,015
当期末残高	595,376	778,391
株主資本合計		
前期末残高	17,701,059	17,004,265
当期変動額		
剰余金の配当	88,161	83,552
当期純利益又は当期純損失 ()	404,159	445,508
自己株式の取得	204,473	183,082
自己株式の処分	-	48
当期変動額合計	696,794	178,923
当期末残高	17,004,265	17,183,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,688	23,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,190	40,192
当期変動額合計	14,190	40,192
当期末残高	23,498	16,694
純資産合計		
前期末残高	17,738,747	17,027,763
当期変動額		
剰余金の配当	88,161	83,552
当期純利益又は当期純損失 ()	404,159	445,508
自己株式の取得	204,473	183,082
自己株式の処分	-	48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,190	40,192
当期変動額合計	710,984	138,730
当期末残高	17,027,763	17,166,493

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式 移動平均法による原価法 ・ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子会社株式 同左 ・ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> (1) 商品、製品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 商品、製品及び貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 10～30年 機械及び装置 2～15年 船舶 2～12年 車両運搬具 2～7年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。 (3) 投資不動産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 投資不動産 5～47年 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 投資不動産(リース資産を除く) 同左
4. 引当金の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 他勘定振替高は、主にモイストペレットの原材料(生餌)、加工品の原材料(ハマチ・カンパチ等)及び人工ふ化稚魚のエサ(配合飼料等)であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は67.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32.5%であります。 但し、給料・賞与等の人件費は、全て一般管理費に含めております。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">369,526千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td style="text-align: right;">970,711</td></tr> <tr><td>容器代</td><td style="text-align: right;">364,241</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">315,845</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">396,551</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,485</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,690</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,236</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">97,034</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,786千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">276千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,048</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,273千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,833</td></tr> </table>	販売手数料	369,526千円	売上運賃	970,711	容器代	364,241	貸倒引当金繰入額	315,845	給料手当	396,551	賞与引当金繰入額	5,485	退職給付費用	10,690	役員退職慰労引当金繰入額	5,236	減価償却費	97,034	機械及び装置	276千円	車両運搬具	1,626	工具、器具及び備品	144	計	2,048	車両運搬具	330千円	建物	1,273千円	機械及び装置	126	船舶	442	車両運搬具	5	工具、器具及び備品	985	計	2,833	<p>1 同左</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は62.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37.6%であります。 但し、給料・賞与等の人件費は、全て一般管理費に含めております。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">294,434千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td style="text-align: right;">819,305</td></tr> <tr><td>容器代</td><td style="text-align: right;">261,938</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">352,284</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,050</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,320</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">137,970</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">99,576</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,460千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">916千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">1,132</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,356</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737</td></tr> </table>	販売手数料	294,434千円	売上運賃	819,305	容器代	261,938	給料手当	352,284	賞与引当金繰入額	10,050	退職給付費用	9,320	業務委託費	137,970	減価償却費	99,576	車両運搬具	916千円	機械及び装置	58千円	船舶	1,132	車両運搬具	165	計	1,356	機械及び装置	22千円	船舶	0	車両運搬具	417	工具、器具及び備品	297	計	737
販売手数料	369,526千円																																																																												
売上運賃	970,711																																																																												
容器代	364,241																																																																												
貸倒引当金繰入額	315,845																																																																												
給料手当	396,551																																																																												
賞与引当金繰入額	5,485																																																																												
退職給付費用	10,690																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,236																																																																												
減価償却費	97,034																																																																												
機械及び装置	276千円																																																																												
車両運搬具	1,626																																																																												
工具、器具及び備品	144																																																																												
計	2,048																																																																												
車両運搬具	330千円																																																																												
建物	1,273千円																																																																												
機械及び装置	126																																																																												
船舶	442																																																																												
車両運搬具	5																																																																												
工具、器具及び備品	985																																																																												
計	2,833																																																																												
販売手数料	294,434千円																																																																												
売上運賃	819,305																																																																												
容器代	261,938																																																																												
給料手当	352,284																																																																												
賞与引当金繰入額	10,050																																																																												
退職給付費用	9,320																																																																												
業務委託費	137,970																																																																												
減価償却費	99,576																																																																												
車両運搬具	916千円																																																																												
機械及び装置	58千円																																																																												
船舶	1,132																																																																												
車両運搬具	165																																																																												
計	1,356																																																																												
機械及び装置	22千円																																																																												
船舶	0																																																																												
車両運搬具	417																																																																												
工具、器具及び備品	297																																																																												
計	737																																																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="175 286 751 528"> <tr> <td data-bbox="175 286 295 405">場所 用途 種類</td> <td data-bbox="300 286 751 405">愛媛県宇和島市 事業用資産 機械装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 412 295 528">場所 用途 種類</td> <td data-bbox="300 412 751 528">愛媛県宇和島市他 共用資産 建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品</td> </tr> </table> <p>当社は事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分をしたうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>一部の事業用資産グループ及び共用資産については、継続して営業損失を計上しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額256,975千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、事業用資産（愛媛県宇和島市）2,613千円（内、機械装置2,300千円及び工具、器具及び備品312千円）及び共用資産（愛媛県宇和島市他）254,361千円（内、建物19,006千円、構築物4,327千円、機械装置528千円、工具、器具及び備品7,157千円及び土地223,341千円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、土地及び建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額とし、その他の資産については、他への転用や売却が困難なため、零円としております。</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,831千円</p>	場所 用途 種類	愛媛県宇和島市 事業用資産 機械装置、工具、器具及び備品	場所 用途 種類	愛媛県宇和島市他 共用資産 建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="829 286 1406 528"> <tr> <td data-bbox="829 286 949 405">場所 用途 種類</td> <td data-bbox="954 286 1406 405">愛媛県宇和島市 事業用資産 建物、機械装置、車両運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td data-bbox="829 412 949 528">場所 用途 種類</td> <td data-bbox="954 412 1406 528">神奈川県三浦市 事業用資産 建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </table> <p>当社は事業用資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産に区分をしたうえで、事業用資産については、管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産グループ（加工製造設備）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,565千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、事業用資産（愛媛県宇和島市）4,460千円（内、建物676千円、機械装置3,662千円、車両運搬具39千円及び工具、器具及び備品81千円）、及び事業用資産（神奈川県三浦市）7,104千円（内、建物2,111千円、構築物1,117千円、機械装置3,731千円、車両運搬具125千円及び工具、器具及び備品18千円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額とし、その他の資産については、処分見込価額としております。</p> <p>8 災害による損失の内容は、東北地方太平洋沖地震による津波によって蒲江種苗センター沖合いで育成中のマダイ稚魚が斃死したものであります。</p>	場所 用途 種類	愛媛県宇和島市 事業用資産 建物、機械装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	場所 用途 種類	神奈川県三浦市 事業用資産 建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具、器具及び備品
場所 用途 種類	愛媛県宇和島市 事業用資産 機械装置、工具、器具及び備品								
場所 用途 種類	愛媛県宇和島市他 共用資産 建物、構築物、機械装置、工具、器具及び備品								
場所 用途 種類	愛媛県宇和島市 事業用資産 建物、機械装置、車両運搬具、工具、器具及び備品								
場所 用途 種類	神奈川県三浦市 事業用資産 建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具、器具及び備品								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	535	576	-	1,112
合計	535	576	-	1,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 576千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 576千株、単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,112	500	0	1,612
合計	1,112	500	0	1,612

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 500千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 500千株、及び単元未満株式の買取りによる増加 0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">594,587千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,221</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,298</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,389</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">305,674</td></tr> <tr><td>投資組合未実現損失</td><td style="text-align: right;">47,914</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">296,062</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,450,420</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,450,420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,044</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,044</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">15,044</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	594,587千円	賞与引当金	3,221	退職給付引当金	55,298	役員退職慰労引当金	142,389	減損損失	305,674	投資組合未実現損失	47,914	繰越欠損金	296,062	その他	5,272	繰延税金資産小計	1,450,420	評価性引当額	1,450,420	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15,044	繰延税金負債合計	15,044	繰延税金負債の純額	15,044	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">402,201千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">143,559</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,664</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,635</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141,117</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">303,047</td></tr> <tr><td>投資組合未実現損失</td><td style="text-align: right;">37,216</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">141,431</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,253,066</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,253,066</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	402,201千円	貸倒損失	143,559	賞与引当金	5,664	退職給付引当金	56,635	役員退職慰労引当金	141,117	減損損失	303,047	投資組合未実現損失	37,216	繰越欠損金	141,431	その他	22,192	繰延税金資産小計	1,253,066	評価性引当額	1,253,066	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	42	繰延税金負債合計	42	繰延税金負債の純額	42
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	594,587千円																																																																		
賞与引当金	3,221																																																																		
退職給付引当金	55,298																																																																		
役員退職慰労引当金	142,389																																																																		
減損損失	305,674																																																																		
投資組合未実現損失	47,914																																																																		
繰越欠損金	296,062																																																																		
その他	5,272																																																																		
繰延税金資産小計	1,450,420																																																																		
評価性引当額	1,450,420																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	15,044																																																																		
繰延税金負債合計	15,044																																																																		
繰延税金負債の純額	15,044																																																																		
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	402,201千円																																																																		
貸倒損失	143,559																																																																		
賞与引当金	5,664																																																																		
退職給付引当金	56,635																																																																		
役員退職慰労引当金	141,117																																																																		
減損損失	303,047																																																																		
投資組合未実現損失	37,216																																																																		
繰越欠損金	141,431																																																																		
その他	22,192																																																																		
繰延税金資産小計	1,253,066																																																																		
評価性引当額	1,253,066																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	42																																																																		
繰延税金負債合計	42																																																																		
繰延税金負債の純額	42																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td> 留保金課税額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td> 評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">41.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	1.9	留保金課税額	1.9	評価性引当金の増減	41.2	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0																																																
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																		
住民税均等割等	1.9																																																																		
留保金課税額	1.9																																																																		
評価性引当金の増減	41.2																																																																		
その他	3.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0																																																																		

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,630.38 円	1株当たり純資産額 1,726.40 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,027,763	17,166,493
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,027,763	17,166,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,444	9,943

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額() 36.97 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 43.85 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	404,159	445,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	404,159	445,508
期中平均株式数(千株)	10,931	10,159

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>1. 株式取得の目的 当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、株式会社海昇(本社：愛媛県宇和島市 代表取締役社長 笠岡恒三、以下、「海昇」)の全株式を取得し、子会社化することを決議すると同時に、既存株主との間で同日付「株式譲渡契約書」を締結いたしました。 今回子会社化する海昇は、当社グループと同様に、「鮮魚の販売事業」、「餌料・飼料の販売事業」を主たる事業としており、海昇をグループ化することで両社の販売経路を有効活用でき、取引数量の増加や販売経路の相互補完を通じた相乗効果が見込まれ、当社グループの企業業績が向上することが期待できることから、今般、海昇の全株式を取得し子会社化いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称 笠岡恒三、松下和俊、中島加代、木村悦男、梅田晃三、形岡清司</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社海昇</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>鮮魚販売、餌料・飼料販売</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>367,342千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,603,483千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>15,299,635千円</td> </tr> </table> <p>(注)純資産、総資産及び売上高は平成23年3月期の数字を記載しております。</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <table border="1"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成23年5月12日</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡契約締結日</td> <td>平成23年5月12日</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡日</td> <td>平成23年6月14日</td> </tr> </table> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="1"> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td>0株(所有割合：0.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>5,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>850,000千円</td> </tr> <tr> <td>異動後の取得株式数</td> <td>5,000株(所有割合：100.0%)</td> </tr> </table> <p>6. 取得価額が多額な場合には、支払資金の調達及び支払方法 自己資金によっております。</p>	名称	株式会社海昇	事業内容	鮮魚販売、餌料・飼料販売	純資産	367,342千円	総資産	3,603,483千円	売上高	15,299,635千円	取締役会決議日	平成23年5月12日	株式譲渡契約締結日	平成23年5月12日	株式譲渡日	平成23年6月14日	異動前の所有株式数	0株(所有割合：0.0%)	取得株式数	5,000株	取得価額	850,000千円	異動後の取得株式数	5,000株(所有割合：100.0%)
名称	株式会社海昇																								
事業内容	鮮魚販売、餌料・飼料販売																								
純資産	367,342千円																								
総資産	3,603,483千円																								
売上高	15,299,635千円																								
取締役会決議日	平成23年5月12日																								
株式譲渡契約締結日	平成23年5月12日																								
株式譲渡日	平成23年6月14日																								
異動前の所有株式数	0株(所有割合：0.0%)																								
取得株式数	5,000株																								
取得価額	850,000千円																								
異動後の取得株式数	5,000株(所有割合：100.0%)																								
	<p>(子会社に対する資金の貸付)</p> <p>当社は、平成23年6月20日開催の取締役会において、株式会社海昇に対し、資金の貸付を行うことを決議いたしました。</p> <p>資金使途 運転資金 貸付金額 1,000,000千円 貸付日 平成23年6月21日 返済期日 平成24年3月31日 利率 1.00%</p>																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	246,511
		(株)愛媛銀行	16,685
		トモニホールディングス(株)	921
		中部飼料(株)	18,589
		(株)ヒガシマル	6,350
		D C Mホールディングス(株)	6,604
		(株)あいテレビ	20,000
		宇和島ケーブルテレビ(株)	4,000
		松山観光ゴルフ(株)	1,500
小計		482,126	321,160
計		482,126	321,160

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第53回丸紅(株)無担保社債	100,662
		小計	100,662
投資有価証券	その他有価証券	第7回野村ホールディングス(株)無担保社債	101,538
		小計	101,538
計		200,000	202,201

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	64,680
		(出資証券) ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	172,318
		小計	236,998
計		120,000,005	236,998

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,238,614	60,898	37,845 (2,787)	1,261,667	921,095	25,816	340,572
構築物	108,246	-	1,117 (1,117)	107,129	87,372	2,350	19,757
機械及び装置	664,195	105,101	17,194 (7,394)	752,102	617,768	35,496	134,334
船舶	132,600	3,351	10,607	125,344	118,357	11,788	6,986
車両運搬具	500,299	10,378	54,639 (165)	456,037	414,043	33,684	41,994
工具、器具及び備品	441,446	13,517	33,564 (99)	421,399	403,169	20,090	18,229
土地	1,137,371	-	-	1,137,371	-	-	1,137,371
建設仮勘定	41,723	28,315	41,723	28,315	-	-	28,315
有形固定資産計	4,264,498	221,562	196,693 (11,565)	4,289,367	2,561,805	129,226	1,727,561
無形固定資産							
借地権	1,696	-	-	1,696	-	-	1,696
ソフトウェア	13,513	-	-	13,513	12,429	1,750	1,084
水道施設利用権	822	-	-	822	443	54	378
無形固定資産計	16,032	-	-	16,032	12,873	1,804	3,159
投資不動産	625,261	35,057	-	660,319	349,701	11,977	310,617
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	建物	50,948千円	本社製氷工場の新設
	機械及び装置	100,532千円	製氷・貯氷設備
	投資不動産	35,057千円	有形固定資産(建物)からの振替
減少額	建物	35,057千円	投資不動産への振替
	車両運搬具	31,077千円	活魚車2台の売却
	工具、器具及び備品	26,122千円	筏26基の除却

2. 当事業年度の減損損失の金額は、「当期減少額」の欄に内書(括弧書)として記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,758,372	81,334	360,748	207,211	1,271,747
賞与引当金	7,967	14,011	7,967	-	14,011
役員退職慰労引当金	352,186	-	2,430	713	349,042

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、未支給による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,780
預金	
当座預金	3,173,918
普通預金	2,447,469
別段預金	1,086
定期預金	5,910,000
外貨預金	36,028
定期積金	1,000
小計	11,569,503
合計	11,572,283

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楠トヨコ	469,108
愛媛県漁業協同組合連合会	36,888
中谷水産有限公司	35,024
マルスイ有限公司	33,010
有限公司丸海浜田海産	28,730
その他	169,805
合計	772,568

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	462,617
5月	155,351
6月以降	154,599
合計	772,568

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日林水産有限会社	309,684
宮田水産有限会社	289,492
有限会社日真	228,286
株式会社錦江	187,197
広見 孝久	173,123
その他	1,939,073
合計	3,126,858

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,428,550	28,485,513	28,787,204	3,126,858	90.2	42.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
タイ	3,025
ハマチ	5,053
カンパチ	49,044
稚魚	117,436
生餌	97,922
配合飼料	18,616
その他(薬品・栄養剤 他)	40,354
小計	331,453
製品	
加工品	3,553
モイストペレット	1,205
小計	4,759
合計	336,212

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
タイ稚魚	63,300
合計	63,300

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装用資材	6,788
インタンク燃料	2,044
その他	606
合計	9,438

7) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
日林水産有限会社	304,645
有限会社タイセイ	211,305
株式会社錦江	182,600
有限会社海寶	142,900
有限会社日真	135,122
その他	392,439
合計	1,369,012

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事九州株式会社	140,089
共立製薬株式会社	4,786
株式会社シンツ	3,088
日本配合飼料株式会社 九州支社	2,135
M P アグロ株式会社	673
その他	651
合計	151,424

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	86,306
5月	63,454
6月以降	1,664
合計	151,424

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
中部飼料株式会社	133,128
遊子漁業協同組合	94,640
中谷水産有限会社	91,598
国際商事株式会社	82,151
住友商事九州株式会社	78,490
その他	787,730
合計	1,267,740

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yonkyu.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日四国財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日四国財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年8月9日至平成22年8月31日）平成22年9月6日四国財務局長に提出

報告期間（自平成22年9月1日至平成22年9月30日）平成22年10月4日四国財務局長に提出

報告期間（自平成22年10月1日至平成22年10月31日）平成22年11月5日四国財務局長に提出

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月6日四国財務局長に提出

報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月7日四国財務局長に提出

報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月4日四国財務局長に提出

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月4日四国財務局長に提出

報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月1日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨンキュウの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨンキュウが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成23年5月12日開催の取締役会において、株式会社海昇の全株式を取得し、同社を子会社化することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨンキュウの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨンキュウが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載の通り、会社は平成23年5月12日開催の取締役会において、株式会社海昇の全株式を取得し、同社を子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ヨンキュウ
取締役会御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載の通り、会社は平成23年5月12日開催の取締役会において、株式会社海昇の全株式を取得し、同社を子会社化することを決議した。
2. 重要な後発事象に記載の通り、会社は平成23年6月20日開催の取締役会において、株式会社海昇に対し資金の貸付を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。